

平成 26 年度
証券ゼミナール大会

第 1 テーマ A ブロック

日本において今後必要とされる
金融リテラシーについて*

千葉商科大学
三田村ゼミナール

* 本稿は石井記念証券研究振興財団からの研究助成の成果の一部である。本稿の作成において、山口博教氏（北星学園大学）、伊藤宏一氏（日本 FP 協会専務理事、千葉商科大学）から貴重なご指導を賜った。また、北星学園大学山口ゼミナール、札幌学院大学玉山ゼミナールとの合同ワークショップ、千葉商科大学の学内研究発表会では、参加者の方々から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げます。無論、残された誤りはすべて筆者らの責任に帰する。

目次

問題意識と分析視角

1. 金融リテラシー
 - 1-1 金融リテラシーの定義と必要性
 - 5 1-2 金融機関での金融教育の事例
 - 1-3 小括
2. 金融教育の現状
 - 2-1 金融経済教育の授業時間の確保状況
 - 2-2 日本の金融教育の課題
 - 10 2-3 日本の金融教育の改善策
 - 2-4 各段階で必要な金融リテラシー
 - 2-5 小括
3. 諸外国における金融リテラシーの取り組み
 - 3-1 アメリカの事例-ジャンプスタートの活用-
 - 15 3-2 イギリスの事例-金融ケイパビリティによる金融行動-
 - 3-3 小括
4. 土曜日プロジェクトを活用した金融教育
 - 4-1 土曜日プロジェクトとは
 - 4-2 土曜日プロジェクトの現状
 - 20 4-3 今後期待できる利用方法について
 - 4-4 小括
5. シティズンシップ教育を利用した金融教育
 - 5-1 シティズンシップ教育とは
 - 5-2 シティズンシップ教育の意義
 - 25 5-3 日本の学校でのシティズンシップ教育の事例
 - 5-4 シティズンシップの問題点、改善策
 - 5-5 シティズンシップ教育を通して見込める影響
 - 5-6 小括
6. クラウドファンディングを利用した金融教育
 - 30 6-1 クラウドファンディングとは

6-2 実際に授業で取り組まれている事例

6-3 インターネットを利用した金融教育

6-4 小括

総括

5

問題意識と分析視角

現在、金融庁などの様々な機関で金融リテラシーが推進されている。ゆうちょ財団 HP によると「近年の金融の自由化の進展、それに伴う金融商品・サービスの高度化・多様化が進む中で、個人として、より適切な金融取引等を行うためには、『必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力』¹を養うことが大切になってきているという。さらに、20代の若者（特に学生）は金融資産がゼロの割合が約45%という統計データも出ている。

また、教育現場において金融教育を学んだ記憶がない、ほとんど覚えがないといていた。日本の経済改革で「投資を増やしたい」というところから、今後必要とされる金融リテラシーは「投資」を題材にした教育なのではないかと考えた。さらに、最近インターネットを通じた投資という部分から考えるとマイクロファイナンスや、クラウドファンディングを利用した金融教育を行いたい。この教育でシティズンシップ教育を通して行いたいと考えた。そうになると、この授業をいつやるのかという時間の問題と誰が教えるのかという教育者の問題が上がってくると考えられる。その際に利用したいのが、土曜日プロジェクトという土曜日の時間を利用した文部科学省が推進している取り組みである。

時間を作るためには平日の授業の際に金融教育を取り入れることは厳しいと感じている。理由は、受験科目に金融知識は必要ではなく学校で時間をとってまで教える必要がないとされているからではないかと考えられる。しかし、受験科目にないとしても教育の一環として学校で教えるべきである。平日に時間が取れないのであれば、現在文部科学省が推奨している土曜日プロジェクトの枠を利用し子供たちに金融の知識に少しでも触れてもらえればいいのではないかと考えた。最近始まった土曜日プロジェクトの取り組みとしては、多様な賛同企業・団体で構成された応援団（ボランティア活動）と文部科学省の連携によ

¹ ゆうちょ財団 HP を引用(<http://www.yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.html>)

る「土曜日の教育活動推進プロジェクト～地域や企業の支援による教育力の向上～」²というもので、実際に金融教育を行った事例はない。しかし、賛同企業の中には金融機関も多数含まれており不可能ではないと思った。この時間を利用して金融リテラシーに特化した教育を行うことが出来ないだろうかと考えた。

5 対象としては、小学校、中学校に重点を置きシティズンシップ教育を通じた金融リテラシーを行うことで基盤の確立を図りたいと考える。高校卒業までには金融知識を少しでも身につけて卒業してもらうことを筆者は望んでいる。

10 シティズンシップ教育に関しては 2000 年にイギリスがシティズンシップ教育の中で金融教育が定義されているという。そこでこの取り組みを日本でも活用できないかと考えた。シティズンシップとは実践的で参加型、そして社会性を身に着けることができるものである。そのシティズンシップ教育の実践的という部分で筆者はクラウドファンディングを利用した授業を行いたいと考えた。

15 クラウドファンディングとはインターネットを利用して不特定多数の人から資金を集める行為であると書かれていた。この取り組みを合わせることで今まで見て来なかった時間を有効に活用しつつ、実践的で参加型の金融教育を行うことができる考えた。

また、シティズンシップ教育や土曜日プロジェクトを実施する際の資金集めをクラウドファンディングでおこなうことにより、提言している今後必要な金融リテラシーが実現可能となる。

20 以上のような社会性のある金融リテラシーやクラウドファンディングなどの実践的で参加型の金融教育や金融リテラシーが今後必要だと考える。

25 この活動を通して最終的には社会性のある金融リテラシーが普及され、投資詐欺などの金融トラブルに巻き込まれない生活設計ができることが私たちの理想であり、金融リテラシーが日常に不可欠な社会を作っていきたいと考えている。

金融リテラシーの必要性を感じていない人にも推進させる取り組みとしてこ

² 子供たちに、土曜日における充実した学習機会を提供する方策の一つとして土曜授業を捉え、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化するため、学校教育法施行規則を改正。質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果を普及。＜委託事業：全国約 35 地域（約 175 校程度）をモデル地域として指定＞文部科学省(2013)

のシティズンシップ教育やクラウドファンディングを利用した授業を通して若いうちから金融教育を学ばせることで将来社会に出た際に自発的に取り組んでもらえる工夫をしたいと考える。

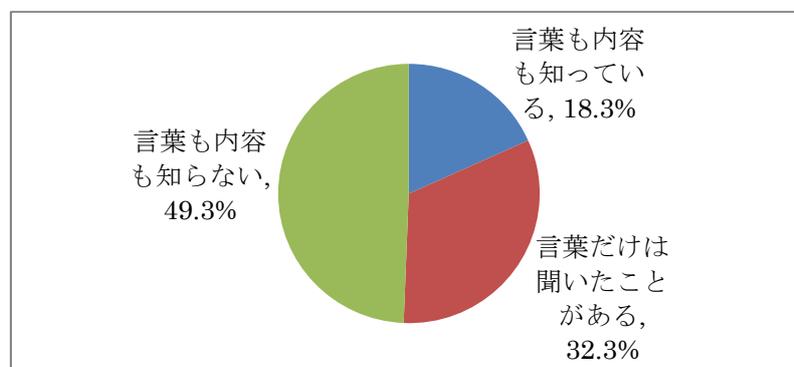
5 以上の問題意識を踏まえて第1章では金融リテラシーの定義・必要性について取上げ、続く第2章では金融教育の現状・問題点、第3章では海外事例としてアメリカとイギリスを取り上げ、第4章では実際に、投資する側・される側のクラウドファンディングなどについて論じ、第5章では、社会性を身につける手段の1つであるシティズンシップ教育を日本の取り組み事例などと交え考察し、続く第6章は、昨年からはじまった文部科学省が推進している土曜日プロジェクトについて論じて最後に総括とする。

1. 金融リテラシー

1-1 金融教育の定義と必要性

15

図表1 『貯蓄から投資へ』に関する特別世論調査の概要



(出所)内閣府政府広報室 HP (2007)p1 よりデータ取得 筆者作成
(<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h19/h19-tousi.pdf>)

20

「私たちがしっかりと生活基盤をもって生活していくためには、お金を上手に管理したり、注意深く使ったりすることが重要である。そのためには、お金について十分な知識をもち、お金との付き合い方について適切に判断する力が必要だ。このようなお金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力の

ことを『金融リテラシー』と言う。」³

「金融教育」という言葉は図表 2 のように様々な意味合いで使われており、相当幅広い概念として「金融教育」を定義する試みもある。図表 2 では金融教育における様々な視点を挙げている。

5

図表 2 金融教育の様々な視点

金銭教育的な視点	「物やお金を大切にすることを通じて、正しい金銭感覚を養うこと」
経済教育的な視点	「経済・金融の仕組みや機能を理解すること」
経済学教育的な視点	「経済学的な考え方を基本に合理的な意思決定や社会問題を考える視点を養うこと」
生活設計的な視点	「家計の収入や支出内容を把握し、健全な家計管理と将来の生活設計力を身につけること」
投資教育的な視点	「各種金融商品の内容やリスクについて学び、自己責任にもとづく合理的な資産運用の力を身につけること」
狭義の消費者教育的な視点	「消費者としての基本的な権利と責任を学び、各種の金融トラブルの未然防止や事後対応力を養うこと」
キャリア教育的な視点	「労働体験を通じて勤労の意味を理解するとともに、将来の職業選択等について考えさせること」

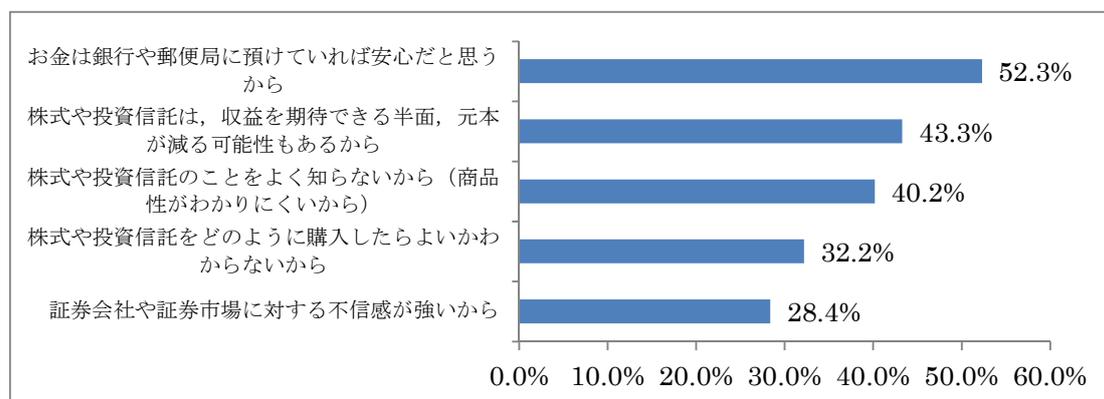
(出所) ゆうちょ財団 HP より引用

金融教育には様々な視点があるが、今回私たちは投資教育的な視点に重点に
10 置きたい。それと共に、金銭教育的な視点と経済学教育的な視点を身につけられればいいのではと考えた。投資教育的な視点に重点を置くために利用したい取り組みがクラウドファンディングを使用して実際に投資を行う授業形式（第 6 章で論じる）である。さらに実践的な教育という部分からシティズンシップ教育も行う（第 5 章で論じる）。しかし現状は金融教育を行いたいが時間がない、

³ 最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の 4 分野に分かれる。金融広報中央委員会 HP より

教えられる人がいないといった問題点があげられており、このままでは金融教育が進まない危険性がある(第 2 章で論じる)。そこで筆者は土曜日プロジェクトを利用した金融教育を提案する(第 4 章で論じる)。このプロジェクトを通じて金融教育を行う時間を補っていきたい。その内容は、実際にボランティア団体所属の方々(企業・公務員等)に学校に来ていただき、講義を行っていただく。今後の行い方について提案したいのだが、小・中学校では講義の授業をしていただき、高校の場合は投資をするにあたっての注意などを講義で受けた後実際に投資するお手伝いをしていただくという試みである。しかし、教える側の負担もあるため、毎週ではなく隔週で行えれば理想的だろう。だが、ただ教えられただけでは知識を蓄えることは生徒にとっては難しい。そこで、後述する「kiva」の取り組みなどの実践的な活動を通じたシティズンシップ教育(4 章で論じる)を小中学校の間で行い、金融知識の基盤を整える。この段階では投資については内容が複雑なうえ、間違った知識として認識してしまう可能性がある。小・中学生の段階ではあまり触れない。投資について触れるのは高校生の中で「クラウドファンディング」を利用して行っていくことを考えている。筆者は、知識としてだけではなく、実際に将来の役に立つ社会性の高い金融リテラシー⁴を進めていきたい。金融リテラシーにおいては金融中央広報委員会や日本銀行が様々な調査をしている。

20 図表 3 国民の多くが投資より貯蓄を選ぶ理由(複数回答)



(出所)内閣府政府広報室 HP (2007)p1 より上位 5 つをデータ取得 筆者作成
(<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h19/h19-tousi.pdf>)

⁴ 社会性の高い金融リテラシーとは、単に儲けのためだけに投資をするわけではなく、地域活性化や復興など社会的な意義を踏まえた投資行動をすること。

図表 3 から見てわかることは、国民が貯蓄に偏る理由である。証券株式や投資というところから金融リテラシーが普及していないことが原因なのではないかと感じた。このアンケートから金融リテラシーが投資を行ううえで必要にな
5 ってくると思える。

金融中央広報委員会は、必要性として「生活環境の変化」⁵や「経済社会環境の変化」⁶によって大きな影響を受けている。

金融教育の必要性について役に立つ場面は、身近なところにあるのだ。「実態のない投資話を持ち掛ける悪質商法⁷や投資詐欺の被害が後を絶たないが、そうしたトラブルを避け、確かな生活を実現できるようにするためにも、金融リテ
10 ラシーを育む『金融経済教育』が求められている。」⁸

私たちの金融リテラシーの定義としては、金融教育は社会教育の一部である
と考える。かつての日本はお金が少なく労働をすることで日々の生活を育んできたと言われている、そのため労働をすることが第一であった。しかし、最近
15 は国の方針で「貯蓄から投資へ」とスローガンが掲げられており国民に投資を促しているという。言葉も内容も理解している人全体の 2 割⁹に満たなかった。しかし、投資に踏み込めない人も多くいる。理由は金融リテラシーが低いほど、リスク・リターンの関係が理解できず、投資商品の契約に躊躇することが挙げられるからだ。実際に金融商品を契約したことがある人はリテラシーが高いと

⁵ 現在の子どもたちは、お金やものに囲まれた豊かな環境の中で育ち、カードやインターネット、携帯電話の普及などもあって、欲しいものが容易に手に入る生活を送っている。また、親の働く姿を見る機会や自ら働く機会が減少し、働いて生計を立てる自覚や現実に即した職業観が持ちにくくなっているといわれる。と述べられている。金融広報中央委員会 HP より (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program102.html>)

⁶ わが国経済は、少子・高齢化や人口減少という成長制約要因を抱えながら、キャッチアップ型ではなく、自らの力で新しい発展の道を切り開かねばならない時代に移行している。この間、グローバル化や IT 化の進展に加え、金融をはじめとする多くの分野で規制緩和が進められている。これらは一面で新たな成長の種を提供するが、他方では個人や企業間の競争が一段と厳しくなることを示唆している。と述べられている。金融広報中央委員会 HP より (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program102.html>)

⁷ 悪質商法とは、一般的消費者を対象に、組織的・反復的に敢行される商取引で、その商法自体に違法または不当な手段・方法が組み込まれたものをいう。

⁸ 政府広報オンラインより引用
(<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>)

⁹ 図表 1 『貯蓄から投資へ』に関する特別世論調査」の概要を参照

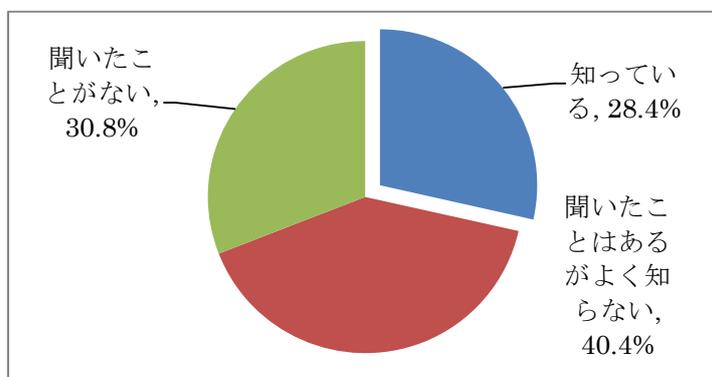
65%、リテラシーが低いと 21%であった。¹⁰投資活動を行う際に金融リテラシーがどれだけ必要かがこのデータから読み取れる。

そこで、私たちはクラウドファンディングを利用したシティズンシップ教育を通じた金融リテラシーの推進を提唱したい。

5 金融教育について「金融教育は、お金に関する幅広い学習を通じて、子供たちの生きる力をはぐくむ教育である」¹¹と述べている。また、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、よりよい豊かな生活や社会づくりに、向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」¹²と定義している。

10 金融教育は、お金や金融についての知識をつけるだけではなく、金融知識を付けた上で判断力をしっかりと持って生活する力により、様々な金融商品の特質（リスク・リターンなど）理解し、社会人として経済的に自立できることを求め、より良い暮らしを送っていくために金融教育が必要である。

15 図表 4 生活意識に関するアンケート



(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート(2014年7月)よりデータ取得 筆者作成

20 ところで、何のために金融リテラシーを身につける必要があるか。「それは国民一人ひとりがより自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためである。現

¹⁰ 佐藤(2014) p 83

¹¹ 金融広報中央委員会 (2013c) p 1

¹² 金融広報中央委員会 (2013c) p 1

代社会では金融との関わりを持つことは避けられない。『生活スキル』として金融リテラシーを身に付ける必要がある。」¹³

日本銀行によると日本銀行では「物価の安定」を図ること「金融システムの安定」をもうひとつの目的としている。しかし次のアンケート調査によると「金融システムの安定」を知らない人が約7割もいることが分かった

このアンケート調査で約7割の人々が金融機関の行っている取り組みを知らない、金融に興味がないと言える。将来は金融リテラシーが推進していることが望まれる。私たちは日本銀行の取り組みや金融機関の取り組みを将来は誰もが知っている状態にリテラシーを普及させたい。そのためにも土曜日授業などを利用した金融教育が必要だと考え提唱する。

金融庁によると金融経済教育の意義や目的として「公正で持続可能な社会の実現」¹⁴と掲載されている。

金融教育はいわば社会人としての心構えとして今後は必要になってくるのではないかと考えている。金融リテラシーを身に着けるために各主体は様々な取り組みを進めている。

また、このような金融リテラシーへの関心の高まりは世界的に広まっており、その背景には2008年に発生した金融危機が原因となっている。¹⁵そのような事件の影響も受け金融リテラシーの必要性も高まっている。主な必要性として金融広報中央委員会ではこのように記している。「①金融商品の複雑化など金融経済環境の変化、②消費者の金融リテラシー向上が経済全体の安定性にもつながるとの認識の広がり、③高齢化などの社会的な問題への対応の必要性が増大している」¹⁶などの指摘ができる。特に高齢化などの社会的な問題に関しては年金問題が大きく注目されており、最近では、公的年金の限界から確定拠出年金へのシフトチェンジが大きな話題としてある。

また、預金リスクの分散という点についても金融リテラシーの必要性が求め

¹³ 金融広報中央委員会 HP より引用
(<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>)

¹⁴ その意義や目的として「生活スキルとしての金融リテラシー」「健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー」「我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー」の3つの金融リテラシーが望まれている。金融経済教育研究会(2013) p1

¹⁵ 金融広報中央委員会 (2010) p4

¹⁶ 金融広報中央委員会 (2010) p4

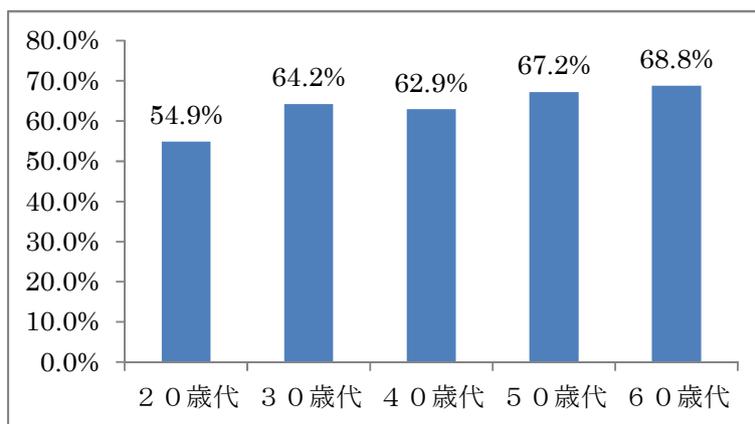
られている。日本の資産構成は、ほとんどの家庭が現金預金に頼っている。確かに現金で持っておくことが一番安全な投資だという方もいるかもしれませんが、例えば円の価値が大幅に低下してしまったら大変な悪影響を受けることになる。そんな時に外貨投資により日本の通貨だけではなく、外国の通貨を持っていれば日本の円が急に大幅に下がったとしても、他国の通貨を持つことでその分が円の値下がりカバーしてくれる。こういったことから必要性があると言える。

5

その他にも、筆者は金融資産の保有率を見ても金融リテラシーの必要性があると考えます。(図表 5) 20 歳代に関しては半分ぐらいの方は金融資産を保有していないことになる。資産運用が上手くいっていないことから金融リテラシーが必要なのではないかと考える。

10

図表 5 2013 年の金融資産保有率



15

(出所) 金融広報中央委員会(2013a)よりデータ取得 筆者作成

図表 5 からわかることは 20 歳代の金融資産を持っていない若者が約 45%いることがわかる。つまり、20 歳代の時点で金融リテラシーが十分に身につけていないことを意味する。20 歳代は働き盛りの時期であり、結婚資金や育児資金などのライフプランも考えなくてはならない時期だ。人生の 3 大資金と呼ばれる「教育・住宅・老後」が訪れたさいに十分な資金が準備できていなければ生活が満足に出きず、即座に対応ができなくなってしまう危険が生じる。それは経済的にも悪影響を及ぼし、消費者がモノを買わなくなるなどデフレーション傾向に

20

陥る可能性があると感じた。計画的なライフプランを立てるためには小学校のころからの金融教育が必須である。

1-2 金融機関での金融教育の事例

- 5 最近の事例では埼玉りそな銀行では今年7月～8月に本店や支店の15会場で「りそなキッズマネーアカデミー」¹⁷を開いている。さらに武蔵野銀行では「目指せ日本一の銀行員 ～武蔵野銀行のお仕事体験～」¹⁸として8月、札束を数える、店頭で接客体験をするイベントや埼玉県信用金庫(埼玉県熊谷市)では7～8月、4会場で「さいしん夏休みキッズスクール」¹⁹を開く。日本の金融機関
- 10 では主に学生を対象に金融に興味を持ってもらう働きを強めている。

証券会社でも主に野村グループが日本の小・中学生から大人まで90年代から金融教育を行っている。野村グループによると正しい資産形成のためだけではなく、長期的な視野で健全な資本市場の育成をしていく上で重要だと考えていると述べられている。

15

図表6 野村グループの教育プログラム体系

	教育プログラム	講座	学習教材	インターネット
対象世代	小学生 中学生 高校生	大学生 社会人 地域社会	小学生 中学生 高校生 大学生	全世代

(出所) 野村グループ HP

(<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/society/education.html>)

- 20 野村グループでは様々な地点で金融教育は行われているもののまだまだ全国的にこのような金融教育は推進されてはいないと筆者は考えている。教える側には学生にもわかるように伝えるのは職員自身の成長につながると述べられている。²⁰ 金融教育を実施することは教えられるは勿論、教える側にもメリッ

¹⁷ 小学生が対象で、参加無料。社長役になって会社を運営するゲームや行内探検のほか、1億円の札束を持って記念撮影するなどの体験ができる。(2014年7月11日日本経済新聞地方経済面埼玉)

¹⁸ 対象は小学4～6年生で、参加人数は計約80人。「ATMの裏側や大型金庫など、普段は見られないところを見学できるイベントが好評」という。(同新聞記事より)

¹⁹ 参加者は小学生約100人。お金に関するクイズや、窓口業務を体験するという。(同新聞記事より)

²⁰ この経験は、お客様に金融商品を伝えるための基本につながると述べられている。野村グループ HP(<http://www.nomura.com/jp/>)

トはあり、より良い金融活動が期待できる。

1-3 小括

5 金融教育とは金融広報中央委員会によると、一般的には「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。」と述べられている。金融教育は筆者としては社会教育の一部だと考えており、それを行うことにより金融知識のみならず将来の計画をより具体化するのにも役立つと考えている。それ
10 だけでなく、金融教育には経済教育や消費者教育、環境教育など様々な分野と関連しているため、実生活としても役に立つ知識が学べることが多いので、金融教育の大きな魅力は社会性を学べることであると考ええる。

金融リテラシーを身につける理由として、金融中央広報委員会では、国民一人ひとりがより自主的でより豊かな社会生活を実現するため」と述べられており、「生活スキル」として金融リテラシーを身につける必要があるとも述べている。
15 金融リテラシーが低いほど、リスク・リターンの関係が理解できず、投資商品の契約に躊躇することが挙げられる。

金融庁によると「貯蓄から投資へ」のスローガンを掲げており、国を挙げて国民に投資をすることを促している。何故、今投資なのかといえば、少子高齢化の影響もあり、今後年金の受給額だけでは老後の生活に影響が出るなどが懸念される。しかし、そのスローガンを知っている国民は2割にも満たず、何のために投資をしなければならないかが、理解されていないのが現在の現状である。今回は投資教育的な視点に重きを置きたい。さらに、金銭教育的な視点・
20 経済教育的な視点も視野においていく。

25 最近の金融機関での金融教育の取り組みは様々な銀行や信用金庫で小学生を対象にしたプログラムが行われた。金融教育は現在様々な機関が進められている。筆者は高校卒業までにある程度の金融リテラシーを身につけておいてほしいと考えたが、学校で金融教育を行うのは主に時間的な問題があり、難しい課題点となっている。

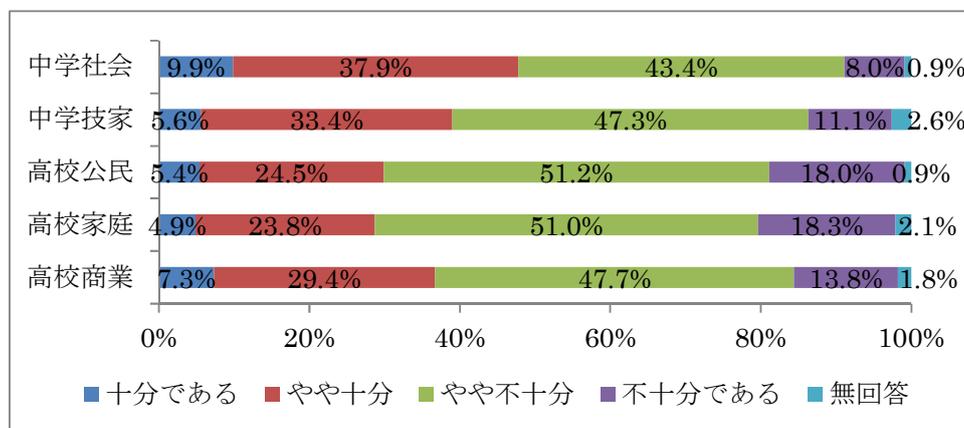
30

2. 金融教育の現状

この章では金融教育の現状を述べていきたい。教育現場での視点の授業時間の確保状況を論じており、主に時間的な問題をここで指摘したい。時間的な問題の解決方法として、土曜日教育プログラムをここで提唱したい。

2-1 金融経済教育の授業時間の確保状況

図表 7 中学校・高等における金融経済教育の授業時間の確保状況



10

(出所) 金融経済教育を推進する研究会(2014)p21 よりデータ取得 筆者作成

金融教育に関する授業時間については、全体を通じて「やや不十分」とする回答が4割強と最も多く、「不十分である」と合わせると約6割を占めている²¹

15

授業時間不足の要因として、図1より「やや不十分」「不十分である」と回答した中での調査で、授業時間が十分に確保されない理由としては、特に金融経済教育にかける時間的な問題が指摘されている。その背景には特に「現行の教育計画にその余裕がない」(85.2%)との意見が圧倒的に多く、次いで「教える側に専門的な知識が足りない」(32.5%)「他により重要な学習内容があるため」

20

(25.3%)が高い割合を占めている。²²

²¹ 担当教科別に見ると、金融経済教育に関する授業時間が不十分とする比率は、中学校よりも高校でその傾向が強く、特に高校公民科及び高等家庭科の約7割において授業時間が十分に確保できていない状況である。金融経済教育を推進する研究会(2014)p21

²² なお、自由記入によると、「受験に必要な科目に重点が置かれるため」や「授業の実施

金融教育を推進させるためには、土曜日プロジェクトを有効活用できれば時間的な問題を緩和できることが期待できる。(土曜日プロジェクトについては第4章で論じる)。金融教育を行うにあたっては、どの分野に関しても時間的な余裕が足りないことがこの調査結果から見て取れる。ここから分かることは簡潔

5 に言ってしまえば、受験に必要な科目を優先して教えなければならない。受験間近なので教える時間がないとの意見も出ている。平日に金融教育を行うことが出来れば一番理想なのだが、受験科目でない金融教育を現行の教育計画に取り入れるのが難しいのが現状である。そのため、土曜日プロジェクトの活用を広めていきたいと考えている。

10

2-2 日本の金融教育の課題

なぜ、今金融教育が重要視されているかという点と政府によると、「官から民へ」「国から地方へ」「貯蓄から投資へ」と経済社会システムを改革しようとしている。また、日本企業の雇用形態も今までの、年功序列や終身雇用といった個人の暮らしが安定的に保証される仕組みが、この日本経済の不況の影響なのか保証できない状態になっている。少子高齢化により公的年金も企業年金も厳しい状態にある一方で、年金を自らの判断で運用する確定拠出型年金は急速に普及している。確定拠出型年金は厚生労働省によると「投資リスクを各加入者が負うことになる。運用するために一定の知識が必要。」²³など一定の金融リテラシーが求められている。このような点を補える金融リテラシーが課題だ。

15

20

しかし、日本銀行が行っている全国満20歳以上の個人4000人を対象に行っている「生活意識に関するアンケート調査」の問題の中で「学校教育において金融や経済を扱う必要性はあるか。」といった質問に対し、4割の方が必要だと思わないと答えている。この必要性を感じていないことが金融教育を阻害しているのではないかと思う。やはり、必要性を感じているのと、感じていないのでは知識の吸収力も違うだろうし、必要だと感じていただければ、自分から進

25

時期が受験間近に設定されているため、深い講義ができない」などの記述もあり、金融経済教育の授業時間不足の背景には、受験との兼ね合いもあることがうかがわれる。金融経済教育を推進する研究会(2014)p22

²³ 厚生労働省 HP より引用

(<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kyoshutsu/gaiyou.html>)

んで学ぶ姿勢が見られると思われるので、こういった必要性を感じていない無関心層への対応が今後必要となってくる。

また、ただ金融知識を教えるだけではなく社会との結びつきが感じられる教え方、金融リテラシーが今後必要な金融教育である。

5

2-3 日本の金融教育の改善策

わが国では金融広報中央委員会が中心となり金融教育を進めている。「当委員会及び各地委員会では、様々なパンフレット、教材等を提供するとともに「金融広報アドバイザー」(金融教育に識見のあるボランティア)を勉強会等に派遣、金融教育研究校等を募り支援するなどの活動を行っている。今年度では、関係団体と連携した大学での金融教育講座も試行している。」²⁴

「金融リテラシーが欠如している場合、利子の計算ができない、返済計画を立てる能力がないといったことから、多重債務問題につながる恐れもある。」²⁵

金融広報中央委員会は金融教育の目的として、「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を柱とした金融に関する情報普及活動を通じ、健全で合理的な家計運営を掲げている。また、日本証券業界や各証券市場の関係者による証券知識普及プロジェクトもわが国の主要な金融教育の取り組みとして挙げられる。」²⁶

以上のようにわが国では金融教育がさまざまな主体により金融教育が推進されてきており、金融教育の重要性が高まりつつある。しかしこれらの金融教育の取り組みは個別に行われており、「結果的にわが国の金融教育は全体として統一感のない状態となっており、意気込みや重要性に比して教育現場での効果的な実施には程遠い状況となっている。」²⁷

社会教育の向上のため政府でも新たな取り組みが行われている。土曜日の時間

²⁴ この他にも公開授業や教員セミナーなどを通じて指導者、保護者の方々に金融教育への理解を深めて頂くなど幅広い活動を行っている。丹治(2014)pp80-81

²⁵ 海外の研究では、金融リテラシーのレベルが高い人ほど、老後の貯蓄計画を立てる傾向があり、より多くの資産を蓄積する。レベルが低い人ほど、ペイデイローンといったコストの高い借入れを行う傾向があるという結果も得られている。関田(2014)p107

²⁶ その他にも全国銀行業界による銀行やローン・クレジットのしくみなどの内容を中心とした取り組みや、野村ホールディングスと日本経済新聞社が運営する金融経済の学習サイトである「man@bow」の取り組みなどがある。北野他(2014)pp298-299

²⁷ その取り組みの方向性、最終的な目的地などを明確化し、必要なプロセスを提示し、知識や能力を積み上げていくプログラムを作成する必要がある。北野他(2014)p299

を使い授業を行うゆとり教育のようなものである。しかし、従来のゆとり教育とは違い教育を支援するボランティア団体を作り、算数などを教えるといった授業が行われている。

5 筆者的には平日に受験科目を教えてもらい、土曜日プロジェクトでは普段なかなか出来ない金融教育をするべきだと考える。そうすることで金融教育の時間の確保につながると考える。

しかし、賛同企業の中に金融機関があるものの実際に金融教育を行った事例はない。²⁸貴重な休日に授業を行うため、学生はもちろん教師にとっても意味のある時間にして頂きたい。これらを継続的に実現していくためにも、地域や
10 企業の支援による教育が必要なのだ。教師ではない企業の方が授業を行うことにより、専門的な知識が学べる・実生活とのつながりを感じることができると私たちは考える。²⁹

また、この学習終了後に学校や地域の方々、企業の方々との意見交換なども行っているようなので教育者も成長できるほか今後の課題や展望などの意見交
15 換を行うことにより、相乗効果が見込まれる。この土曜日教育と共にシティズンシップ教育を併用して行うことにより質の高い金融教育が行われ、今後必要だと考える社会的な金融リテラシーが普及されると考える。

また、金融危機による金融商品の高度化・多様化が進むにあたり金融商品を主体的に判断できる能力が求められていると冒頭で論じたが、それについては
20 やはり金融知識を与えるだけでは金融行動は起こせない自分で自分から動く主体性を身に着けるために自分で考え動ける人間を育てるためにシティズンシップ教育をするべきだと考える。³⁰ 金融広報中央委員会によると「行動経済学では、消費者が意思決定を行う際に生ずる、規則性のある判断の偏り（バイアス）を
「行動バイアス」と呼ぶことが多い最近の研究によれば、行動バイアスは、①
25 意思決定に複雑な情報処理を伴う場合。②意思決定にリスクや不確実性が伴う

²⁸ これらの取組を着実に実施していくために学校や企業等のマッチング・土曜日ならではの効果的なプログラム作りが必要（土曜日の教育活動推進プロジェクト①より）

²⁹ 日本の金融教育は、他の教科との関係上、授業時間を十分に確保することができない問題や、仮に授業が行われていたとしても、「用語・制度の解説中心で、実生活とのつながりを感じにくい」といった授業内容の問題がある。佐藤(2014) p82

³⁰ 従来の金融教育では、消費者は必要な情報・知識さえあれば、自らの意思によって、ニーズに見合った合理的な意思決定や行動ができるということを暗黙の前提とすることが多かった。金融広報中央委員会（2012）

場合。③意思決定の結果が現在と将来の利益の双方に影響を及ぼす場合。④意思決定により何らかの見返りが期待できる場合。この4つの条件が揃うと発生しやすくなると判明している。³¹

また、情報過多・選択肢過多の状態だと金融商品の選択を遅らせてしまう、
5 選択の回避や先送りにさせるといった関係性がある。³² また金融教育の面でも新たな金融情報の入手に無関心になってしまうのではないかと懸念がある。しかし、近年では金融商品の環境変化による金融商品の選択肢の拡大などが向上する一方で、消費者に要求される情報収集や判断能力の高度化は必要とされている。先送り傾向への対象法として金融広報中央委員会では「①金融教育の
10 プログラム準備段階から、消費者の先送り傾向を念頭に置いて、学習者が利用手続きを行う際の負担感を極力軽減する。②先送り傾向が強い消費者は、目先の利益には大きく反応し易いことを逆利用して、直感的に訴求力のある学習インセンティブを提供する。³³ ③過小評価されがちな金融教育の学習メリットを効果的にアピールできるように工夫する。」と提言しているが筆者からすれば、
15 確かに今挙げた3つをすることで効果を得られると思うが、シティズンシップ教育による社会性の教育を行い金融教育することの方が現在の若者に対応できると思われるのでこれらの決策を提言する。

2-4 各段階で必要とされている金融リテラシー

20 「金融リテラシー・マップ」³⁴によると小学生では「お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。」³⁵と掲載されている。」

³¹ 金融広報中央委員会（2012）p4

³² 金融教育の学習行動を先送りしやすい消費者は、学習を始めようとする際の些細な金銭的・非金銭的なコストを大きな負担として感じる一方、金融知識や判断能力の向上といった学習から得られる長期的なメリットについては、逆に過小評価してしまう傾向が強い。さらに金融リテラシーが低い消費者ほど、強まる傾向がみられる。金融広報中央委員会（2012）

³³ 「インセンティブ」というと金銭的な報酬を指すことが多いが、非金銭的なものでも、受取り手にとって心理的な価値の高いものや、くじなど意外性がある場合には、相応の訴求力が期待できる

³⁴ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものの。金融広報中央委員会(2014b)p1

³⁵ 買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解することやお金の価値を知り、お金を大切にすることが挙げられる。金融広報

小学校の初めの段階でお金はいろいろなところからやってきて、様々な場面で使われ、人にとって大切であり、価値のあるものだということを教えていくことが必要だと考える。これらのことが金融教育を行うことにおいて必要な最初の段階なのではないかと筆者は考える。まず小学生についてだが、ここでは

5 あまり経済の仕組みについては触れずに、お金の大切さや、世の中のお金の役割について簡単に教えられれば良いのではないかと感じている。何故ならいきなり経済や難しいお金の仕組みについて教えてしまうと生徒がとっつきにくい点もあるうえに、金融の知識を覚えることを諦めてしまう生徒も出てしまうリスクがあるからである。全校集会で金融の知識に詳しいFPや信用金庫の職員

10 を招いて基礎的な金融の知識を教える場があれば、生徒たちも触れやすいように感じる。なお、投資についてはまだ複雑な部分があるので高校までは触れないものとする。

中学生では「経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期である。」³⁶

15 中学生で初めて経済や金融について基礎的な理解について形成する時期である。ここでは授業内で金融について日常的に触れられれば理想である。社会科では授業で銀行の歴史や役割を教えてあげられれば良いと感じる。技術・家庭科の講義でも金融についてDVDなどで軽く触れられれば良いのではないかと考える。しかし、「中学校における金融教育を社会科で実施する際には、3年生

20 の公民の授業で行われることが一般的だとの意見がある。」³⁷

高校生では「社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。」³⁸と掲載されている。

高校生では、日常的な金融知識を将来に向けて身につけていかなければなら

25 ない時期であると感じる。普通科、商業科であれば授業内で教えることは不可能ではないと感じるが、理数科の生徒に金融教育を行うことは難しいと感じ

中央委員会(2014b)p6

³⁶ 家計の収入・支出について理解を深める。人には様々な価値観があることをお金の使い方を通じて理解するなどが挙げられる。金融広報中央委員会(2014b)p6

³⁷ 金融広報中央委員会(2013d) p25 より

³⁸ 家族の一員として家計全体を意識しながら支出管理などができる長期的な資金管理の大切さを理解するなどが挙げられる。金融広報中央委員会(2014b)p6

ている。

また、高校生3年生の2月と3月の空いている時期があると思うが、従来なら学校には登校せずに家庭学習や卒業に向けた準備などを行う時間となっている。しかし、生徒によっては休みの時間を有意義に利用せずに、ずっと家に籠
5 っている、家庭学習をあまり行わないといった生徒も恐らく出てきてしまうだ
ろう。そこで、提言するのが2月、3月の空いた時間に金融教育を行うこと
である。高校卒業後に大学や新たに知識を得るために様々な学校に行く人、社会
に出る人と別れると思うが、社会に出るときに少しでも金融の知識を知ってい
10 るのと知らないのではすごく差があると思うので、社会に出る直前に金融教育
をするのは効果が大きいいし、両者ともよい勉強になると考えられる。

大学生では「社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に
関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任につ
いて自覚することが求められる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につ
けることが望ましい。」³⁹

15 大学生では、大きく学部が分かれ専門的な学問を学ぶことになる。2014年1
月27日付日本経済新聞夕刊によると、横浜国立大学の西村隆男氏は「昨春か
ら教養科目『金融リテラシー入門』を始め、大学でのモデル作りに着手。」⁴⁰
たと掲載されている。

20 大学では今日、金融リテラシーを普及させようとする動きが強まっている。
大学生では将来に向けて投資に目を向けてみてはいいのではないかと感じる。
投資に興味を持つ学生は増えており、2013年11月19日付日本経済新聞夕刊
では、日興アセットマネジメントは昨年10月、「初めて大学生を対象に資産運
用セミナーを東京で開催した。」⁴¹しかし投資に対する印象は、「学生の親世代

³⁹ 収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意思をもっていることや、必要に応じアルバイト収入を増やすなど、収支の改善に努めることができる収入（仕送り、奨学金、アルバイト収入等）、支出（学費、生活費等）を把握している。収入・支出、残高などを適宜記録している、奨学金を借りている場合、それが借金であることを理解していることなどが挙げられる。金融広報中央委員会(2014b)p7

⁴⁰ お金に関する知識を身に付け、活用するための「金融リテラシー教育」に尽力している。日本全体の金融リテラシー向上に向けた政策の具体化にも力を注ぐ。2014年1月27日日本経済新聞夕刊7ページ「金融リテラシー教育、大学から広める、西村氏—お金と生活、守る知恵説く（フォーカス）」

⁴¹ 大学のサークルで作る「学生投資連合(USIC)」の加盟団体は2年前の14団体から18団体に膨らんだ。(2013年11月19日日本経済新聞夕刊11ページ「大学生、将来不安から投資—サークルで学び運用経験積む、「お金」テーマに親と会話（生活）」

にあたる 40 代～50 代は『リスク』『ギャンブル』など悪い印象を持つ人が計 8 割である。」⁴²この結果から分かることとして親世代は投資に対して悪い影響を持っていることが現状である。この投資に対する考えをこれから変えていく必要があると感じている。

- 5 若年社会人では「生活面・経済面で自立する時期であり、独身層と家族形成層の両方を想定して、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。」⁴³

10 一般社会人では「社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期である。」⁴⁴

15 社会人になると、金融に関わる機会が増え、学生などと比べるとなおさら実践的な金融リテラシーが必要となってくる。いわゆる、生活面でも経済面でも自立することが大切である。そのためにも、金融リテラシーが必要となってくるのである。さらに、サブプライムローンなど金融危機の影響で世界の金融市場が崩れ、日本も影響を受けた。その結果、日本の景気悪化を招き、さらに日本金融市場に大きなダメージを与えたせいで、金融サービス、商品の多種多様化による複雑化が「金融トラブルを招くきっかけ」となっている。

20 しかし、違う角度から見ると商品の多様化により、各場面の資産形成などに対応することができるようになったとも言える。だが、サービスを利用する社会人などに金融リテラシーが浸透していないため、自分に合った金融サービス・商品を選択できていないため、トラブルに巻き込まれる結果になってしまっているのが現状である。

25 2-5 小括

⁴² 学生に近い 20 代は 7 割弱。逆に「楽しい」などが計 3 割いた。(同新聞記事より)

⁴³ 必要性や収入等、様々な要素を勘案して、支出の適否を的確に判断できることや趣味や自己の能力向上のための支出を、計画を立てて行うことができることなど 金融広報中央委員会(2014b)p7 より

⁴⁴ ものを大切にすよう、子を日常的に指導できる。お金には限りがあり、その範囲内で家計管理を行うことが大切であることを、自分の経験なども踏まえて子に教えることができる 金融広報中央委員会(2014b)p7

金融教育に関する授業時間は「やや不十分」「不十分である」と合わせると約6割をしめる結果となった。その要因は「現行の教育計画にその余裕がない」「教える側に専門的な知識が足りない」などの時間と人の問題が大きく存在している。平日に金融教育を行うのは教育計画を大きく変えなければならず、受験との兼ね合いもあるため厳しいのが現状だ。

しかし、「生活意識に関するアンケート調査」⁴⁵では、4割が必要だと思わないと回答している。社会との結びつきがある金融リテラシーが今後必要となる金融教育である。

わが国では様々な主体により金融教育が行われているが、統一感のない状態であり、教育現場での効果的な実施には程遠い。そこで土曜日プロジェクトを利用した金融教育を今後活用していきたいと考えた。土曜日プロジェクトには賛同企業の中に金融機関があるものの、金融教育を行った事例はない。土曜日に教師ではない企業の方が授業をすることで、授業を受ける側は専門的な知識が学べ、教える側もその知識の理解力がより増すので、さらに専門家としての知識が深くなる。さらに意見交換もあるため、相互に成長するきっかけともなる。しかしただ知識として教えるだけでは金融商品を主体的に判断ができない。それには主体的に判断できる能力を養う必要がある。そのために筆者はシティズンシップ教育を行っていくことが今後必要だと考えた。金融広報中央委員会では「行動バイアス」と呼ばれる規則性のある判断の偏りが最近の研究で判明されている。近年では金融商品の選択肢の拡大などが向上しており、消費者に要求される情報収集や判断能力の高度化は必要とされている。先送り傾向への対象法として金融広報中央委員会では3つの提言をしているが筆者はシティズンシップ教育による金融教育のほうが現在の若者に対応していると考えこれを提言する。日本では時間的な問題から金融教育を進めるのが難しい状況にある。日本は金融広報中央委員会が主に金融リテラシーを推進させているが、外国ではどのように金融リテラシーを進めているのだろうか。次章では外国では金融リテラシーの推進をどのような手段で行っているのかを論じていく。

⁴⁵生活者が現状において抱いている生活実感や、金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響を把握することにより、日本銀行の金融政策や業務運営の参考にすることを目的として、平成5年以降実施している。日本銀行HP(http://www.boj.or.jp/research/o_survey/index.html)

3. 諸外国における金融リテラシーの取り組み

前章では、日本の取り組みや問題点・課題を挙げ、今後必要とされる金融リテラシーについて考察してきたが、諸外国での取り組みを参考に日本の金融リテラシーに良い影響を与えられないか検証していきたいと考える。

アメリカでは、NPOが主体となって金融教育を行っており、イギリスではそれを法規制で監視しているなどの日本の金融教育とは違う特徴をそれぞれ述べていきたい。各国の取り組みが日本の金融教育に対応するのか検証したいと考える。

10

3-1 アメリカの事例-ジャンプスタートの活用-

米国の金融教育は、金融広報中央委員会によると、小学校において小切手の学習や、高校でのクレジット教育、投資教育など、現在でもいっそう盛んに行われているという。⁴⁶近年では、退職企業年金制度である401K⁴⁷の施行に伴って、一般従業員に対する投資に関する教育も一般的になってきた。

アメリカでは全米に共通する教育課程は存在しない。⁴⁸金融経済教育の新たな動きとして、「2003年信用取引の公正・適正化に関する法律（Fair and Accurate Credit Transactions Act of 2003）」に、「金融リテラシー及び金融教育改善法（Financial Literacy and Education Commission）」が含まれており、この法律に基づき、20の連邦政府関係機関から構成される金融リテラシー教育委員会（Financial Literacy and Education Commission）が設置された。⁴⁹

2013年から2014年の最優先課題として、学生や新社会人などに対する金融教育強化を掲げており、2013年6月、若年層を対象とした金融教育に関する大統領諮問委員会の設立が決定された。⁵⁰

25 近年では金融経済教育に関する教材を提供する団体もあり、金融リテラシー

⁴⁶ 金融広報中央委員会 HP より

(<http://www.shiruporuto.jp/teach/katei/susume/susume404.html>)

⁴⁷ 金融広報中央委員会 HP より

(<http://www.shiruporuto.jp/teach/katei/susume/susume404.html>)

⁴⁸ 各州、各学校、各団体でそれぞれの取り組みがなされている。栗原(2014)p7

⁴⁹ 栗原(2014)p7

⁵⁰ 栗原(2014)p7

を生徒対象に推進させようと動いている。

図表 8 アメリカの各団体の金融教育における取り組み

取り組み先	内容
金融教育委員会	2013年から2014年の最優先課題として、学生や新社会人などに対する金融教育強化を掲げ、2013年に若年層向けの“Starting Early for Financial Success”というキャンペーンを立ち上げる。
VISA社	VISA社の提供している金融や経済に関するシミュレーション・ゲーム教材が児童や生徒の興味を引く教材として注目されている。 (金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたものが教材の一つとしてある)

(出所)栗原久(2014)「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 p.10

5

アメリカの金融リテラシー向上の一つとしてジャンプスタートという法人がある。それは「金融教育に関心を持つおよそ150の機関が共同出資して設立したNPO法人である。」⁵¹「ジャンプスタートは共同出資者である各機関の教材などとの競合を避けながら、金融教育の教材やツールなどを配布・紹介している。」⁵²また、もう一つの大きな取り組みとして金融リテラシーに関する全国調査を行っている⁵³。しかし、アメリカは日本と違って個人の意思決定中心なので、アメリカの事例が日本でも通用するかどうかは難しい点がいくつかある。

10

3-2 イギリスの事例-金融ケイパビリティによる金融行動-

15

英国では、1998年、金融サービス市場法案の公表を契機として、前年10月に設立された金融サービス機構FSA(2011年にMASへと変更)⁵⁴主導の下に、国を挙げて「金融に関する消費者教育」への取り組みが始まった。現在に至る10年の間に、FSAは、英国における金融の監視機構(watchdog)として、政府、

⁵¹ 共同出資者には民間の主要な金融機関やそれらが持つ財団、学術団体、政府機関などが名を連ねている。北野他(2014)p299

⁵² 他にも金融教育資源を活用する際の成功事例を紹介したり、金融教育を受けたものに対する現実性チェックのツールを提供したりするなどのさまざまなことに取り組んでいる。北野他(2014)p300

⁵³ その中には6つのカテゴリーが設定されておりそのカテゴリーで身につけるべき能力、そのための具体的な基準が明示されている。ジャンプスタートはこれらの基準を学生が理解できているかについて隔年で調査を行っている。北野他(2014)p300

⁵⁴ 2011年に「MAS」に名称が変更している。金融広報中央委員会(2012) p19

金融サービス業界、非営利機関、消費者団体及び教育団体などとの緊密な連携を軸に、積極的な活動を展開し、一步一步着実に、金融に関する消費者教育(以下、金融教育という)の基盤固めを推進してきたといわれている。英国の金融教育の特色は、それが法によって位置づけられていることである。⁵⁵

5 FSAの法的立場が明確になるとともに、FSAが担う目的についても、金融サービス市場法の規制目的として以下の四つが明記された。

図表9 金融サービス市場法の規制目的

市場の信頼性	第三条：金融システムに対する信頼の維持
公衆の啓蒙	第四条：金融システムに対する公衆の理解増進
消費者の保護	第五条：適切な水準の消費者保護の確保
金融犯罪の削減	第六条：規制業者の業務が金融犯罪に利用される可能性の低減

(出所) 英国における金融教育(1)p126より引用

10

これらの規制目的を達成するために、FSAには『規則策定』⁵⁶や『エンフォースマメント』⁵⁷、⁵⁸など6つの広範な権限が与えられている。

学校に対する支援も行っており、FSAが1600万ポンドの資金を提供するLearningMoneyMatterプログラムは、パーソナル・ファイナンス教育を中等
15 学校の生徒たちに配布するための支援を行なっている。これは、イングランドの教育慈善団体であるpfegによって配布されており、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドでも、パートナー機関によって、同様のプログラムが設定されている。⁵⁹

英国の金融教育では、“financial capability”という言葉が多く用いられ、米
20 国と同様に金融に関する知識が基礎的技能と位置づけられていることが窺われ

⁵⁵ このことが、FSAの金融教育への理路整然とした、体系的な取り組みを可能にしている。大橋(2009a)p123

⁵⁶ 業務基準、規制手続き、消費者・業者の救済などに関わる規則及びガイダンスの策定、と述べられている。大橋(2009a)p126

⁵⁷ 介入・制裁・訴追権限を行使することによって、規制の実効性を確保する、と述べられている。大橋(2009a)p126

⁵⁸ 他には「認可」「監視」「教育及び訓練」「救済」が挙げられている。大橋(2009a)p126

⁵⁹ 大橋(2009b)pp150-151

る。前述した「個人金融教育による金融能力」によれば、学校での金融教育は中学・高校生を中心に全ての学年で実施されるものとされている。イギリスにおける（ケイパビリティ）金融リテラシーは、金融の知識の他に、金融についての技能と力量、さらには責任の3つからなるものである。すべての人にとって重要な生活技能とされている。

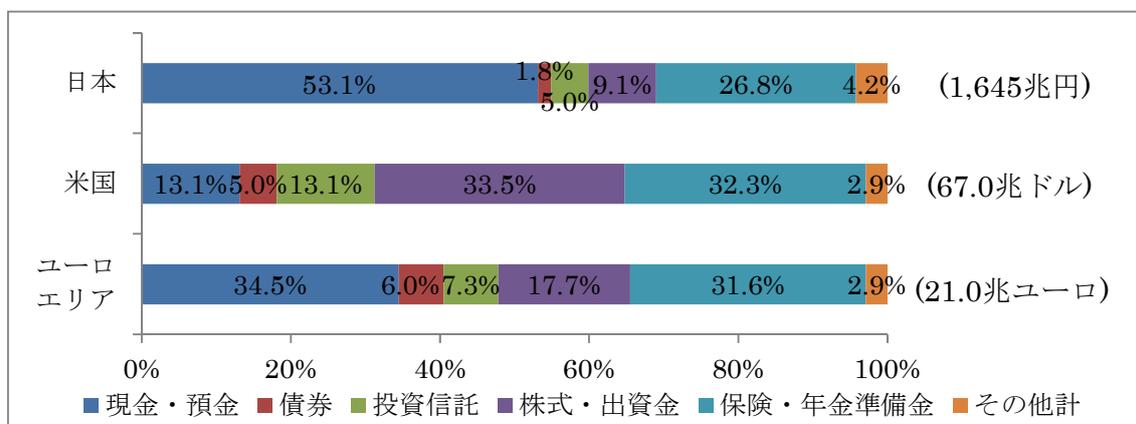
5

イギリスでは FSA によって金融教育が進められている。英国では法によって国を挙げての金融教育が推進されている。それは規制を言う名の金融教育であり、金融システムの適切な維持や金融犯罪を未然に防ぐための法律を作り監視にあたっている。2009年7月には金融に関する知識をカリキュラムに組み込み、早いうちから金融教育を進める施策を進めている。さらに学校に対する支援も

10

行き、積極的に金融教育を進めて、より金融リテラシーを推進させる動きが強まっている。

図表 10 各国の家計資産構成



15

(出所) 日本銀行(2014a)よりデータ取得 筆者作成

上のグラフを見れば分かりますとおり日本は、ほとんどが現金預金に頼っている。つまり、リスク分散出来ていないことになる。⁶⁰やはり、政府が勧めているように「貯蓄から投資へ」シフトチェンジすることでリスク回避したほうがよいと思われる。

20

⁶⁰ 投資の基本は、資産をいくつかの商品に分けてリスクを分散させる「分散投資」。一般財団法人投資信託協会 HP より。

イギリスでは金融中央広報委員会によると、「消費者金融教育機関(以下 MAS)を中心に、既に行動経済学の応用の実践段階に入っている。」⁶¹特徴点の一つとして「他国に先駆けて行動経済学の金融教育への応用の有用性に着目した調査・研究活動を推進していることである。」⁶²

- 5 英国では行動経済学に基づいた金融教育が行われている。以下の図表はその行動経済学に関連した過去の活動内容をまとめたものである。

その際に各国の金融教育を取り入れた方が良いと思うがその国にあった金融教育方法があるので、もし取り入れるのであれば日本に合うように検討する必要がある。

10

図表 11 英国 MAS (FSA/CFEB) の行動経済学に関連する活動一覧

	MAS (FSA/CFEB) の主な活動
2006 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ FSA、第 1 回ベースライン調査の調査結果を公表。 ・ 第一次国家戦略（5 か年計画）の開始。
2008 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動経済学の金融教育への応用、および金融教育の効果測定に関する外部委託研究を実施。
2009 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中立・公正な金融アドバイス提供サービスを地域・期間を限定して実施。 ・ 家計のパネル・データを用いて、金融能力と金融面の心理的満足度の関係を実証。
2010 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010 年金融サービス法に基づき、FSA の金融教育部署が CFEB として分離・独立。 ・ 行動経済学の応用に関する外部委託研究を実施。 ・ 行動経済学の金融教育への応用の研究支援を目的とした研究基金を設立。
2011 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次国家戦略の完了。 ・ 中立・公正な金融アドバイス提供サービスの全国展開を開始するとともに、組織名称を MAS へと変更。 ・ ホームページ上で、金融行動支援ツールを提供開始。

(出所) 行動経済学の金融教育への応用の重要性(2012)よりデータ取得 筆者作成

3-3 小括

- 15 アメリカの金融教育は 2000 年頃から力を入れていて、背景には、若年世代の学力低下や、家計管理に関する知識の欠如等による個人破産の増加等がある。

⁶¹ 金融広報中央委員会(2012) p19

⁶² 金融広報中央委員会(2012) p19

63また、金融リテラシーから金融ケイパビリティ⁶⁴へと変化し、より現実社会で活用できる能力の育成が求められている。⁶⁵アメリカの金融教育においては全米に共通している教育課程はなく、各州政府に教育基準があり教育カリキュラムも違ってくる。その他にアメリカの金融リテラシー向上のために「金融教育に関心を持つおよそ 150 の機関が共同出資して設立した NPO 法人団体であるジャンプスタートという法人がある。」⁶⁶また、アメリカが金融教育において重点を置いているのが生活にとって金融がいかに関わりあっているかという消費者教育に軸を置いた教育である。日本は、金融の制度・仕組みを教える教育が主流である。⁶⁷以上の点から見ると金融が発達しているアメリカのように金融が生活にどのような形で関わり、どのくらい重要なのかを認識させることが今後必要な金融リテラシーなのではないかと筆者は考える。

イギリスでは、1998 年、金融サービス市場法案の公表を契機として、2008 年の 10 月に設立された金融サービス機構 (FSA) 主導の下に、国を挙げて「金融に関する消費者教育」への取り組みが始まったのである。⁶⁸FSA は、英国における金融の監視機構として政府、金融サービス業界、非営利機関、などとの緊密な連携を軸に、積極的な活動を展開している。

また、英国の金融教育の特色は、法によって位置づけられていることである。FSA の法的立場が明確になるとともに、FSA が担う目的についても、金融サービス市場法の規制目的として「①金融システムに対する信頼の維持②金融システムに対する公衆の理解増進③適切な水準の消費者保護の確保④規制業務が金融犯罪に利用される可能性の低減」の 4 つが挙げられている。⁶⁹学校での金融教育は中学・高校生を中心に全ての学年で実施されるものとされている。⁷⁰英国で実施されている先進的な教育手法として「中立・公正なアドバイスの提供

⁶³ 全国銀行協会 (2008) p 14 より。

⁶⁴金融ケイパビリティとは「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資産を効果的に管理する能力である。」楠元(2014) p 4 より

⁶⁵ 楠元(2014) p 4 より

⁶⁶ 共同出資者には民間の主要な金融機関やそれらが持つ財団、学術団体、政府機関などが名を連ねている。北野他(2014)p299

⁶⁷ 楠元(2010) p 148

⁶⁸ 日本証券経済研究所 (2009) p 2 より。

⁶⁹ 大橋(2009) p 126

⁷⁰ 金融広報中央委員会 (2010) p 26 より。

サービス」を2010年から無料で消費者に無料提供している。⁷¹

これらの点から筆者は、日本でもイギリスと同様に学校での金融教育に重点を置き、中立的・公正的なアドバイス、教育を提供するのが今後必要である。しかし、先ほども述べた通り、平日に金融教育を行うのは教育計画の大幅な変更、受験の関係等で困難な部分が多い。日本に合う金融教育として、筆者は土曜日プロジェクトを次章で提唱する。

4. 土曜日プロジェクトを活用した金融教育

10 第4・5・6章では筆者らが望む金融リテラシーについて述べていきたい。まずは、今まで述べて来た問題点の中の1つ、授業時間の確保の問題を検討しよう。本章では、金融教育を行うための授業時間確保の方法として、土曜日プロジェクトの活用を提案したい。

15 土曜日プロジェクトとは、平成25年11月29日に改善された学校教育法によって実現可能になった昨年から行われているプロジェクトである。内容としては、ボランティア団体（企業等）と推進本部である文部科学省との連携で行う企業の方々が教える授業となっている。

しかし、行われているのは受験科目の授業ばかりで、せっかく賛同団体に金融機関の方々がいるにも関わらず金融教育を行った事例がないのが現状である。20 このプロジェクトを行こう活用することで今後必要とされる金融リテラシーが普及されると考え提言する。

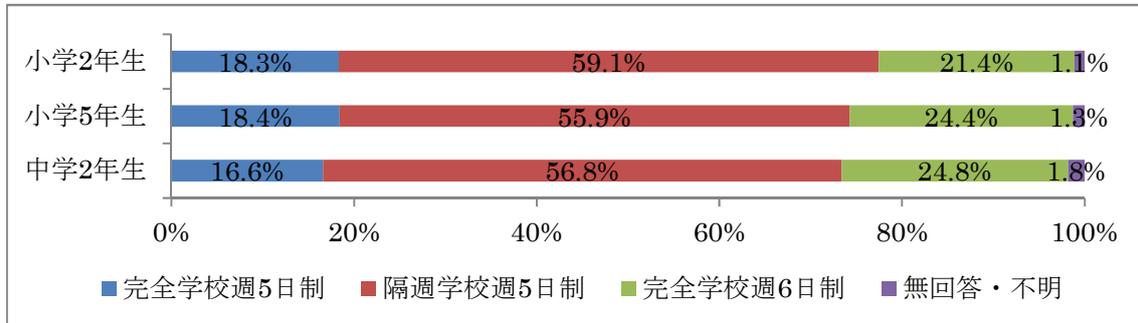
4-1 土曜日プロジェクトの取り組み

土曜授業について文部科学省によると、

- 25 (1) 通常の授業を土曜日に行う「教育課程内の土曜授業」
- (2) 体験学習など通常の授業ではできない取り組みを行う「教育課程外の土曜の課外授業」
- (3) 地域・保護者・民間企業などと連携して多様な活動を行う「土曜学習」の3タイプに分類している。

⁷¹ 金融広報中央委員会（2010）p4より

図表 12 土曜日授業についての保護者のアンケート調査



(出所) ベネッセ教育研究開発センター・朝日新聞社共同調査(2013)より

5

「すべての土曜日を休みにするのがいい（完全学校週 5 日制）」「月に 2 回くらい、土曜日に学校があるのがいい（隔週学校週 5 日制）」「すべての土曜日に学校があるのがいい（完全学校週 6 日制）」⁷²とたずねている。

この章では、昨年からはじめた文部科学省が推進している土曜日プロジェクトという新たな教育計画について金融リテラシーの普及と関連づけた有効な活用の仕方について提言していきたいと思う。

金融教育の向上のため政府でも新たな取り組みが行われている。土曜日の時間を使い授業を行うゆとり教育のようなものである。しかし、従来のゆとり教育とは違い土曜日教育ボランティアを支援する団体（各種企業）を設置し推進本部である文部科学省との連携のもと、算数や社会、英語といった内容を公務員の方や在日外国人といったその教科に詳しい人が教えるといった授業が行われている。⁷³

そこで私たちが提言するのが、この土曜日授業で金融教育をすることである。賛同企業の中に信用金庫をはじめ様々な金融機関があるものの実際に金融教育を行った事例はない。貴重な休日に授業を行うため、学生はもちろん教師にとっても意味のある時間にして頂きたいと考える。それらを継続的に実現していくためにも、地域や企業の支援による教育が必要なのだ。教師ではない企業の

⁷² ベネッセ教育研究開発センター・朝日新聞社共同調査(2013)

⁷³ 取り組みを着実に実施していくために文部科学省職員による教職経験のある職員に「教え方講座」など、事前フィードバックをしてもらう。文部科学省(2013)

方が授業を行うことにより、専門的な知識が学べる・実生活とのつながりを感じることができる。74

また、この学習終了後に学校や地域の方々、企業の方々との意見交換なども行っているようなので教育者も成長できるほか今後の課題や展望などの意見交換を行うことにより、相乗効果が見込まれる。この土曜日教育と共にシティズンシップ教育を併用して行うことにより今後必要と考える社会性のある金融リテラシーが普及される。

筆者が対象としているのは、小学生と中学生でこの期間で社会性のある金融リテラシーを基盤として確立させることが目的だ。

10

4-2 土曜日プロジェクトの現状

図表 13 土曜日授業の背景・意義

○学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むことにより、土曜日の教育環境を豊かなものにすることが必要。そのための方策の一つとして、平成25年11月に学校教育法施行規則の改正を行い、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化したところ。

○ 今後、質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じることにより、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する。

(出所) 文部科学省 HP より

15

この取り組みを行う前に教育法の改正があり、このプロジェクトが実現可能となったのだがその改善内容とは、文部科学省からの引用によると公立学校において当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会等が必要と認める場合は、土曜日等に授業を実施することを可能にするとのことで、現在の教育計画で問題となっている時間の不足については時間確保に繋がるのでよい追い風となる。

20

このようなプロジェクトを行うとなると少なからず資金が必要になるのでは

74 日本の金融教育は、他の教科との関係上、授業時間を十分に確保することができない問題や、仮に授業が行われていたとしても、「用語・制度の解説中心で、実生活とのつながりを感じにくい」といった授業内容の問題がある。佐藤(2014)p83

といった資金面についての懸念がある。そこに関しては、政府としてもいろいろと計画を立てており、平成 26 年度の予算案として①土曜日授業推進事業に対して 1 億円の支援を考えている。⁷⁵授業の質の向上、効果的なカリキュラムの開発のために支援する。また、学校教員の指導の他に地域や民間の事業者との連携がこのプロジェクトの重点であるため、特別非常勤講師や外部人材確保のための支援をし、プロジェクトの普及に努める。その他にも、②地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業に対し、13 億円の支援を考えている。どこがこの資金を負担するのかというと、国・都道府県。市町村で 1/3 ずつ負担してくれるということになっている。⁷⁶なので「連携」が必要なのである。これらから想定される取組として総合的な学習の時間、英語教育、道徳、キャリア教育、科学実験教室、補充学習、発展学習などを考えていると文部科学省では言っている。

国や地方公共団体が様々な支援を行っているとは裏腹に実施状況は至って緩慢である。実施した数から見れば多く実施しているように見えるが、割合を見ていくと低い水準にあるのが分かる。

図表 14 公立学校土曜日授業の実施状況

	実施した数	割合
小学校	1801 校 (20558)	8.8%
中学校	966 校 (9707)	9.9%
高等学校	142 校 (3628)	3.8%

(出所)文部科学省 HP からデータを取得し、筆者が作成。

(注カッコの数字は公立学校の総数。

20

また、この土曜日授業を実施している学校の中で支援地域本部を設置してい

⁷⁵ 土曜日授業推進事業 (1 億円) : 質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果を普及。〈委託事業 : 全国約 35 地域 (約 175 校程度) をモデル地域として指定〉 文部科学省 (2013)

⁷⁶ 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 (13 億円) : 土曜教育コーディネーターや土曜教育推進員 (企業人 (現役・退職された方) や、公務員、研究者、在外経験者等多様な人材を想定) を配置し、年間 10 回程度の体系的・継続的プログラムの実施を通じて、土曜日の教育支援体制等を構築。〈補助事業 : 小学校 3,000 校区、中学校 1,500 校区、高等学校等 350 校区〉 文部科学省 (2013)

るのが小学校・中学校を合わせて約 28%しか至っていない、そのうち学習支援、ボランティア団体を活用した授業を実施したのは約 15%にしか満たないのである。

5 それにおいて金融教育の実践例がないのが現状である。それらの原因については掲載がないが、恐らくボランティア団体の時間がなく都合が合わないのではないかと考える。そこで提案するのがボランティア団体を増やすと共に各分野をいくつかのボランティア団体で担当し、極力あまり負担のかからないようにすることで多くの協力を得ることを提言する。この活動をするにあたってボランティア団体はデメリットばかりだと思われがちだが、筆者が考えるメリッ
10 トとしては相互理解が期待できると考える。教えるということは自分自身が理解していなくては決して教えることはできないため教える側であるボランティア団体も勉強になり、自助努力する良い機会を提供できると考える。そのような点から、メリットがあると考えられこれを企業側でも新人研修などで取り入れれば相乗効果が期待できる。

15

4-3 今後期待できる利用方法・効果について

筆者的には、この土曜日プロジェクトの最大のメリットは相互理解ができることだと考えている。最大の活用方法としては、土曜日プロジェクトの利用による土曜日に金融教育とシティズンシップ教育を併用して行うことで社会性
20 ある金融リテラシーが身につくことが期待され、授業後の反省会等行うことで学校内の教育者にも知識が身につくので一石二鳥である。

また、金融機関の新人教育にこれらを取り入れれば自助努力するよい機会の提供になると思うので、金融機関の底上げも期待できる。

25 4-4 小括

金融教育を行う時間が確保できないという問題点に対し土曜日プロジェクトを筆者は推進したい。土曜日プロジェクトという取り組みが 2013 年から始まった。概要としては大きく 3 つに分けられる。1 つ目が通常の授業を土曜日に行う「教育課程内の土曜授業」2 つ目は体験学習など通常の授業ではできない
30 取り組みを行う「教育課程外の土曜の課外授業」3 つ目は地域・保護者・民間

企業などと連携して多様な活動を行う「土曜学習」である。この土曜日授業は教員が行うわけではなく外部からのボランティア団体に所属する企業が行っている。この土曜日を利用した授業に対して保護者の賛成が向くようだが「月に 2 回くらい、土曜日に学校があるのがいい（隔週学校週 5 日制）」というのがどの層でも約 60%を占めている。毎週土曜日に授業をやる必要はないということである。土曜日プロジェクトで実際に行われている授業内容は、算数や社会、英語という内容を公務員や在日外国人などの外部からの講師を学校に招き行われる。この講師として招くボランティア団体の中に信用金庫や日本 FP 協会のような金融機関も数多く含まれているにも関わらず、内容の中に金融教育の事例は見つからない。金融機関の職員がボランティア団体にいるからこそ金融教育を行うべきであると考え。この土曜日授業の中でシティズンシップ教育を行うこと（第 5 章で説明）で今後必要とされる社会性のある金融教育を行うことができると思われる。また、学校教員の指導の他にも地域や民間の事業者との連携がこのプロジェクトの重点である。特別非常勤講師や外部人材確保のための支援を行い、土曜日プロジェクト推進し、金融教育人材の確保に繋げたい。

シティズンシップ教育を利用した金融教育を行うことで社会性のある金融リテラシーが身に付くことが期待できる。それだけでなく次章以降で述べる投資することの意義も身に付き社会性の高いリテラシーが身に付くと考えた。

20 5. シティズンシップ教育を利用した金融教育

この第 5 章では、実際に地域活性化や復興などの地域貢献を通じたシティズンシップ教育を行うことで主体性などを育むことが期待されると私たちは考えた。つまり、生活スキル、生きるための最低限度の金融リテラシーという点に結びつくのではないかと考えた。詳しく言うと、実際の社会に触れることでリアルな経済状態を聞くことができるため多様化している現在の金融リテラシーにも対応できるような能力も身につくと考える。また、地域にも活性化に繋がってくるのではないかと考えた。以上のようなところからシティズンシップ教育を推進したい。

30

5-1 シティズンシップ教育とは

シティズンシップ教育 (citizenship/civic education) は、「社会の構成員としての『市民』(citizen) が備えるべき『市民性』(citizenship) を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、

5 公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育」⁷⁷と定義される。シティズンシップ教育の生い立ちとしては「1880年代という早い段階から模索され、1960年代以降に移民が増えてきた頃からシティズンシップ教育が注目されてきた。」⁷⁸1990年代になるとシティズンシップ教育の必要性がこれまでになく注目される。直接的要因

10 としては「『若者の疎外』と呼ばれる諸問題であり、具体的には若者の政治的無関心や低投票率をはじめ、学校の無断欠席、暴力・犯罪行為の増加など、様々な場面で若者の政治や社会に対する疎外感が深刻な問題として現れた。加えて、移民の増加によるイギリス社会の多文化社会化、共通の価値観の欠如といった問題が進行し、異なる民族や宗教にアイデンティティをもつ人々の共通の基盤

15 を形成するために、シティズンシップ教育に対する期待が高まっていった。」⁷⁹

図表 15 シティズンシップ教育から見られる特徴

シティズンシップ教育から、見られる特徴
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション能力、合意形成力を育てる学習 ・ 地域の良さを見直し、愛着を育む学習、活動 ・ メディアリテラシー、情報を主体的に読み取る学習、活動 ・ 調査をもとに課題を発見し解決する学習 ・ 施設、学校、店舗を自主運営、自治、経営する活動 ・ 実際に地域社会や企業、政治などに関わる学習 ・ ルールをつくる活動 ・ 取材・調査にとどまることなく、外部に提言を行ったり働きかけたりする活動

(出所) 大友他(2008)p.199より

20

⁷⁷ シティズンシップ教育が、広く国際社会で注目され始めたのは1990年代のことである。90年代には、欧米主要国の政府が、シティズンシップ教育に関するスタンダードや報告書の作成、ワーキング・グループの設置を推進した。奥村(2009)p17

⁷⁸ 望月(2012)p2

⁷⁹ 奥村(2009)p18

5-2 シティズンシップ教育の意義

イギリスのシティズンシップ教育の事例では、「生徒が津波被害の救済のために自発的にチャリティ・ウォークを企画し、募金を募る、栄養学を学んだ学生が小さな子どもやお年寄りに食生活のアドバイスや買い物、料理の支援を行う」といったことが行われている。そこでは、生徒たちによって地域の中での行動が起こされている。」⁸⁰

また、「主体的な市民を育てるという観点でシティズンシップ教育と共有するアメリカの有権者教育では、選挙の際に生徒が積極的に討論会を家族や地域の住民との間で設定し、周囲の人たちの政治への意識を高めるなど、生徒による実際的な行動が行われている。これらの活動では、まちづくりに携わる主体として、生徒が一定の役割を果たしている。」⁸¹

次に生徒の立場から見たシティズンシップ教育について論じていく。

「金融教育や商店経営のロールプレイングなど、社会との結びつきを意識した活動は現在も様々に行われている。けれども、これらの活動に共通する問題点としては、地域との結びつきが薄いことが挙げられる。取り組みが教室内でのロールプレイングで終わってしまうと、人と人との結びつきなど、現実の場面で必要になることを学べずに、知識だけを蓄えて終わることになってしまう。これに対して、シティズンシップ教育では、地域での実践が伴い、知識を活かす術を学び取ることが可能となっている。知識を活かす術を得てこそ、生徒は実際に『まちづくり』⁸²の現場において行動することが可能になる。また、そこで得る能力は、金融教育などで蓄えた知識の使い方となり、知識の有効活用も促すことになる。」⁸³ 問題意識でも述べたが、シティズンシップ教育には「実践・参加型」の特色がある。この特色を生かせば投資教育的な視点での金融教育が円滑に進むのではないかと感じている。

25

⁸⁰ 大友他(2008)p204

⁸¹ 大友他(2008)pp204-205

⁸² 平成19年版国民生活白書によると、小中学生を育てる上で地域が果たすべき役割について、保護者に対して行った調査結果を紹介している。そこでは、小中学生を育てる上で地域が果たすべき役割として、「社会のルールを守ることを教える」「自然や環境を大切にす気持ち育てる」などの項目について、「積極的に関わるべき」「ある程度関わるべき」といった回答が95%以上を占めることが紹介されている。大友他(2008)p204

⁸³ 大友他(2008)p205

5-3 日本の学校でのシティズンシップ教育の事例

日本でこれまでに行われたシティズンシップ教育にはいくつかの事例がある。ここでは市民性及び経済や金融教育に関連したシティズンシップ教育を通じた様々な事例・内容を紹介する。

5

図表 16 シティズンシップ教育を通じた様々な事例・内容について

立教池袋中学・高校（東京）「市民性学習」	地域や社会の課題について、企業へのインタビューなどを交え、解決策をまとめ発表。
東京都杉並区立和田中「よのなか科」	ハンバーガー店の仮想出店を通して経済などを学習。
神奈川県立高校八校、シティズンシップ教育推進校	経済・金融教育、有権者教育のカリキュラムを開発中。
長野県立須坂商業高校「まちかどショップ」	生徒が「会社」をつくり、商品の仕入れや販売を学ぶ。地元商店主と協力し、市内外のイベントに出店

(出所)大友他(2008)p198 引用

- 10 その他にも日本の事例を挙げると、「京都府八幡市では、八幡市教育委員会が、『豊かな市民力、確かな学力、健やかな身体力』を掲げて学校教育におけるシティズンシップ教育を進めるとともに、『八幡子ども会議』による学校外のシティズンシップ教育にも取り組んでいる。」⁸⁴八幡子ども会議ではHPによると「子どもの視点をきっかけとして、八幡の街づくりや学校について街全体で考えていくための場であり、京都府八幡市内にあるすべての小中高等学校から集まる
- 15 『子ども会議委員』が話し合いの中心となる。」⁸⁵

過去に行われた議題内容は以下の図表 17 の通りである。

- シティズンシップ教育がより多くの学校に推進されれば生徒たちは自発的に金融リテラシーを身につけられるのではないかと感じている。というのは、この八幡子ども会議を参考に、金融教育について議論する場を設ければいいと考えたからである。そうすることで金融リテラシーもより小中高生に推進されや
- 20

⁸⁴ その取り組みでは「子どもたちが考え作成した提言が実際の市長を通じて現実の政策に結実する可能性があるという点」が注目されている。江澤(2014)p62

⁸⁵ グループ毎に、地域や学校がかかえているいろいろな課題について話し合い、調査を行い、その結果を提言としてまとめる。八幡子ども会議HP(<http://yawata.sakura.ne.jp/HP/what.html>)より引用

すいのではないかと考えたからである。また、議論を通じて生徒同士とのコミュニケーションも取れ、それには地域との連携やつながりが必要不可欠であると感じる。「シティズンシップ教育」の導入で期待されているのは、「民が立つ」教育で、市民が自立し、地域や社会の担い手として、地域や社会を自ら支える側になる、もしくは相互に支え合うことである。⁸⁶筆者は相互扶助を重点においた金融教育を推進していきたいと考えている。

図表 17 子ども会議の議題

A 班(小学生)	「助け合い」人とのかかわりも含むテーマで話し合い
B 班(小学生)	節電について
C 班(中学生)	SNS の利用と水害について
D 班(高校生)	高齢者と若者のマナー

10 (出所) 八幡子ども会議 HP 第 1 回会議議事録参照
 ※中学生は第 2 回会議議事録を参照した
 (<http://yawata.sakura.ne.jp/HP/gijiroku.html>)

筆者の考えとしては総合的な学習の時間等を利用して、もっと企業見学(例えば信金・信組など)をしてもいいのではないだろうかと感じる。そうすることで地域の方ともコミュニケーションも取れ、シティズンシップ教育の効果がより出やすくなるのではないかと思う。金融リテラシーを自主的に身につけるためには、このシティズンシップ教育が私たちは大きなカギになるのではないかと考えている。しかしシティズンシップ教育には問題点が多くある。

20 シティズンシップの概念として取り入れられそうな企業、法人を取り上げる。学校単位でこれらの取り組みを行えば、金融教育の一環としても行えると共に社会的にも学ぶこともできるであろう。ここでは GREEN FUNDING LAB が取り組んでいる「SHY FLOWER PROJECT」の取り組みについて述べていきたい。

25 また、GREEN FUNDING LAB⁸⁷のプロジェクトの一つとして投稿された「SHY FLOWER PROJECT」⁸⁸の事例から金融リテラシーを学べないかと考え

⁸⁶ 大友他(2008)p202

⁸⁷ モール型クラウドファンディング「GREEN FUNDING」直営のクラウドファンディングサイト。「GREEN FUNDING」は GREEN FUNDING Lab のほかにも bayfm78 や sportie、富士ゼロックスなど 18 企業と提携している。

⁸⁸ コンセプトは「助けてと叫ぶ事のできないすべての花のために」。パーティーやテレビ

た。この取り組みの大きな特徴は融資されたお金を現金で返すのではなく「SHY FLOWER」⁸⁹を使ってコサージュなどの作品化し、融資した人にリターンで返す仕組みとなっている。

5 実際に海外では花の再利用は増えてきているという。このプロジェクトは「大量に花を捨ててしまっているこの現状を少しでも多くの方に知ってもらい、「SHY FLOWER」を再生するという文化を日本に作りたい」⁹⁰との考えが目的とされている。

10 この取り組みの目標金額は 150,000 円であったが実際に支援された金額は 240,500 円の融資が 65 人によって行われた。つまりプロジェクトに興味を持ってもらっていることがここからわかる。そして感じたのが共感を持ってもらえるプロジェクトであったと筆者は考えた。このプロジェクトはお金ではなく商品で返しているのが魅力であると考えた。Kiva の事例でも述べたが、クラス単位で少額ずつ集めあって投資をしてみるのも実践・参加型の特色としてシティズンシップ教育ができ、社会的意義のある金融リテラシーが身につくだろう。

15 今後必要とされる金融リテラシーはこのような活動のような実践的の金融教育が求められるのではないだろうか。

クラウドファンディングはこれ以外にも様々な事例があるが、第 6 章にて詳しく論じる。

20 5-4 シティズンシップの問題点、改善策

シティズンシップ教育の問題点は、図表 18 に示すように、アメリカのものとなるが大まかに 3 つある。シティズンシップ教育には日本の金融教育と似通った問題点があり、推進されにくい状況にある。それは「人」の問題と「時間」

番組などで飾られたあと、生ゴミとして捨てられる大量の花がある事にショックを受け、大学の同級生である 2 人ではじまった、捨てられる花を再生させるプロジェクト GREEN FUNDING LABHP(<https://greenfunding.jp/lab/projects/287-shy-flower-project>)

⁸⁹ 「SHY FLOWER」は廃棄される花のことを指す。メンバーが「SHY FLOWER」を回収しに行き、自宅でドライフラワーにして、フラワーデザイナーに渡す。フラワーデザイナーがそのドライフラワーを使い、コサージュ等に作品化する。GREEN FUNDING LABHP (<https://greenfunding.jp/lab/projects/287-shy-flower-project>)

⁹⁰ 中には飾られてから 1~2 時間で撤去しなければならない花もある。泣く泣くお花を捨てなければならないお店の方の思いと、花自身の思いの、両方をつなげる活動ができないかと考えてこのプロジェクトがうまれた。GREEN FUNDING LABHP (<https://greenfunding.jp/lab/projects/287-shy-flower-project>)

の問題が大きく絡んでいる。

図表 18 シティズンシップ教育の問題点

多くの教師が政治的に議論のある問題を取りあげることに躊躇している
学習到達度を測る学力テストを重視する傾向が強まり、シティズンシップ教育以外の教科に重点が置かれ、シティズンシップ教育に対する教師のインセンティブが低下している
学校の教科外授業が予算削減の最初の標的になりやすい

(出所)奥村(2009)p29 より引用し筆者作成

5

また、イギリスから来た教育方法なので日本に対応できているプログラムではないのが現状としてある。そこで、筆者は自分のお金儲けを考える、目先のリターンのことだけを考えるのではなく、社会的価値・文化的価値・環境的価値など様々な観点からものを見ることができれば、様々な価値や価値観を育むことができると思う。ちゃんとシティズンシップ教育がなされていればお金儲けのことばかりだけではなく、家族のことや、社会のことなどを考えながら金融判断をすることができると思う。このような意思決定の仕方が市民的・社会的だと言える。これらが金融リテラシーとリンクしてくれたら様々な観点からものを見て、意思決定ができる。このような社会的な金融リテラシーが今後必要とされるので、普及させる手段として **kiva** やクラウドファンディングといったソーシャルファイナンス⁹¹的な要素を踏まえた物の活用をしたいと考えている。

10

15

5-5 シティズンシップ教育を通して見込める影響

20

シティズンシップ教育は、従来の教育とは違い、教科書などからものを覚えるのではなく実際に自分自身で社会に触れ、地域の人々とコミュニケーションをとることで今の若者に欠けているといわれているコミュニケーション能力や社会性が身につくことが期待される。

⁹¹ 日本総研 HP によると「金融的リターンとともに社会的リターンを追求する金融」と述べている。 日本総研 HP(<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=20300>)

5-6 小括

シティズンシップ教育は社会の構成員としての市民性を身につけるために行われる教育である。その特徴として、「実践・参加型」がある。日本でもシティズンシップ教育が行われている事例はあり、これをうまく活用できれば社会性の高い金融リテラシーを身につけることが期待できると考えた。

しかし問題点はイギリスから来た教育方法のため日本に対応できているプログラムではないという問題である。また、学力テストを重視する傾向が強まり、そちらに重点が置かれて実践的な教育ができないといった問題もある。

そこで筆者は日本版のシティズンシップ教育の一例として GREEN FUNDING LAB のプロジェクトの「SHY FLOWER PROJECT」の事例から学べないかと考えた。この取り組みはお金を現金ではなく再利用した花で作品化してリターンとして変換する仕組みである。このプロジェクトの目標金額は 150,000 円だったのに対し支援された金額は合計で 240,500 円の融資が行われた。このような活動に学校側はクラス単位で少額ずつ集めあって投資をしてみるのも社会的意義のある投資ができ、金融リテラシーが身につくのではと考えた。

GREEN FUNDING LAB のプロジェクトのように融資や投資を行うことによって投資教育の部分にあたる金融リテラシーが発展すると考えた。第 6 章でクラウドファンディングを利用した金融教育について詳しく述べる。

6. クラウドファンディングを利用した金融教育

この第 6 章では第 5 章で論じたシティズンシップ教育に関して資金調達が必要となった場合、投資的な教育を行うことのできるクラウドファンディングを利用した授業の取り組みを推進したいと考える。投資する側や、投資される側を経験することによってお金の大切さや使い方を学ぶことができる。このクラウドファンディングで集めた資金は地域活性化や震災復興に向けての社会性取組に利用したい。この金融教育とネット教育、さらには社会性教育を取り入れた授業を行えば金融リテラシーの発展が見込めるのではないかと考えた。

6-1 クラウドファンディングとは

ある目的、志などのため不特定多数の人から資金を集める行為、またそのためのネットサービスのこと。大衆(crowd)と財政的支援(funding)を組み合わせた造語であり、ソーシャルファンディングとも呼ばれる。クラウドファンディングの実施者は、インターネットを利用して不特定多数の人々に比較的低額の資金提供を呼びかけ、必要とする金額が集まった時点でプロジェクトを実行する。米国では 2008 年に創設された「Kickstarter」が有名であり、12 年 7 月 3 日までに 6200 のプロジェクトが参加、合計 2 億 2900 万ドルの資金調達に成功している。日本では「CAMPFIRE」や「READYFOR」を代表とし、映画系・ファッション系・アート系・地域活性化系など、ジャンルを特化したサイトも多数登場している⁹²。

クラウドファンディングでは資金を融資してくれた方々に対して、その金額に応じて「リターン」を行っている。(図表 12)

図表 19 リターンの内容

金額	リターン内容
500 円	・お礼のメッセージ
1000 円	・お礼のメッセージカード
3000 円	・演劇部員直筆コメント入り、お礼のメッセージカード ・郡山公演写真 (1 枚)
5000 円	・演劇部員直筆コメント入り、お礼のメッセージカード ・郡山公演写真 (3 枚) ・東京公演感想集
10000 円	・キャスト直筆コメント入り、お礼のメッセージカード ・郡山公演写真 (5 枚) ・東京公演感想集 ・東京公演 DVD
20000 円	・キャスト直筆コメント入り、お礼の色紙 ・郡山公演写真 (10 枚) ・東京公演感想集 ・東京公演 DVD ・東京公演記念 T シャツ

(出所)CAMPFIRE (<http://camp-fire.jp/projects/view/937>) よりデータ取得、筆者作成

⁹² コトバンク <https://kotobank.jp/>より引用

6-2 実際に授業で取り組まれている事例

ここでは、実際に高校の授業や高校生が取り組んでいるクラウドファンディングについての事例を取り上げよう。

5

・投資される側

CAMPFIRE は⁹³日本最大のクラウドファンディング・プラットフォームで群衆から資金集めができる。現在までに 970 件以上のプロジェクトが 53,000 人以上の人々から約 4.6 億円を集めている。その中でも筆者が選んだ 1 つのプロジェクトを例にとって話していきたい。

10

○福島県立大沼高等学校演劇部郡山公演「シュレーディンガーの猫」を成功させたい (CAMPFIRE)

「東日本大震災の原発事故により避難生活を強いられた高校生が転校先の生徒と紆余曲折を経て友情を深めていく姿を描いた、福島県立大沼高等学校演劇部の『シュレーディンガーの猫』。1 人でも多くの人に福島の今を知ってもらいたいという思いから、昨年 8 月に東京・下北沢での公演を行った。その東京公演を実施するために必要な資金を集めるためにこの CAMPFIRE を利用して期間内に目標金額を集めることに成功した。」となっていた。実際に資金集めに成功しているという事例もある。この作品は福島県から避難してきた女子生徒が大沼高校の演劇部に入部したことから顧問の先生が脚本を手がけさらには高校に通う生徒が考え物語が完成した。

15

20

○『脱線事故で走れなくなった銚子電鉄をもう一度走らせたい!』(READY FOR)

実際に授業として取り組まれているものとしては、千葉県立銚子商業高等学校の 3 年生が事故で走れなくなった地元の鉄道 (銚子電鉄) を 300 万円集めることを目標にクラウドファンディングを利用して資金集めを行った。

25

⁹³ 音楽、本、まんが、アート、映画、プロダクトなどのクリエイティブなプロジェクトにおいて、「プロジェクトを実行する」ために必要な資金を、インターネットを通して 500 円という少額から募ることができる。CAMPFIRE HP から引用 (<http://camp-fire.jp/pages/about>)

実際に呼びかける際に利用した言葉、「皆さんは『銚子電鉄』という電車をご存知でしょうか？10 駅・6.4 k mを 1~2 両で走る小さなローカル線で、子どもやお年寄りにとっての大切な足であり、重要な観光財源でもあります。この銚子電鉄の 2 両の車両が今年の 1 月 11 日脱線事故を起こしました。その車両は

5 いまだに修理できていません。」ということの説明し様々な方の共感を得た。

なぜこのようなことが実現したのか…きっかけは「課題研究」という授業である。「この『課題研究』の授業の中で、僕たち生徒には<銚子の新商品開発>・<ウォッセ 21（みやげ店などの商業施設）への出店>・<銚子電鉄の応援>という大きな 3 つのテーマが与えられました。僕たちは、3 年生 35 名を 8 つのチームに分け、それぞれチームごとにテーマを決めて活動をするようになったので

10 す。これに先立ち、先生から僕たちにアンケート用紙が配られました。それは【銚子市】【ウォッセ 21】【銚子電鉄】それぞれについて、知っていることを全て書け、というものでした。僕は以前から銚子電鉄に興味があり、この用紙に多くの知識を書いたのですが、同様に銚子電鉄について多くの想いを持つ生徒

15 たちが、<銚子電鉄の応援>の仲間になりました。

そして僕たち『銚電チーム』は、銚子電鉄の社員さんとの打ち合わせから、クラウドファンディングを使って脱線した車両の修理費を集めることを決めたのです。」⁹⁴となっていた。

20 以上のクラウドファンディングを利用した高校に言えることは、地域に密着しているということだ。今後この取り組みが広がってくれば地域のことを少しでも考える授業、そして考えることのできる若者を増やすことができると考える。震災復興をめざし、公演を行ったチケット収入を寄付金にあてるために高校生は頑張っているとも書いてあった。被災地のために自分たちができること

25 を考えたときにお金が必要になる。しかし、その巨額な資金は用意できないとなった際、このクラウドファンディングを利用して現在様々な取り組みが行われている。

⁹⁴ READY FOR (<https://readyfor.jp/projects/CHOSHO-CHODEN>) から引用

・投資する側

Kiva⁹⁵はマイクロファイナンス⁹⁶を行うアメリカの NPO 機関である。Kiva の目的として「貧困緩和を目的に、融資を通して人々をつなぐこと」⁹⁷を挙げている。そして特徴は「寄付ではなく融資をすることによって実際に応援することができ、Kiva がその架け橋となり、融資したお金を事業主に届ける。」⁹⁸

Kiva が促進していることは以下の 3 つである。

図表 20 Kiva が促進していること

尊厳	利益享受の関係とは対照的に、協力関係を促進する。協力関係の特徴は、お互いを尊び、尊重することである。
責務	返済しないでもよい「寄付」よりも、「融資」によって責務を促します。
透明性	世界中どこからでも自由にアクセスできる。

(出所) KivajapanHP(<http://kivajapan.org/>)

10

Kiva を利用しているユーザーは全世界で 100 万人を超えている。ここで気になるのはちゃんと融資したお金が返済されるか心配になると考えてしまうだろう。しかし 100%ではないものの 98.80%⁹⁹という高い返済率を持っている。

日本でも Kiva を利用して融資をしている事例があり、東京都昭島市にある啓明学園高等学校¹⁰⁰が Kiva を利用した融資を行っている。融資を実践した生徒の感想によると、「お金を貸す方にも、借りる方にもメリットがあると思います。募金ではないので、支援を受けた人々は自立する方法や生活する方法を学べると思います。」¹⁰¹と述べられている。

⁹⁵ 2005 年 10 月、アメリカのマット・フラネリー、ジェシカ・フラネリー夫妻によって設立された。(<http://kivajapan.org/>)

⁹⁶ 貧困者向けの「小口金融」の総称である。

⁹⁷ インターネットとマイクロファイナンスを結びつけることによって融資の橋渡しを行い、人々のグローバルコミュニティを創造している。KivaJapanHP(<http://kivajapan.org/>)

⁹⁸ 「もらう」のではなく、「借りた」お金だからこそ、事業主のやる気となって持続可能な経済活動につながる。と述べられている。 KivaJapanHP(<http://kivajapan.org/>)

⁹⁹ 平成 26 年 10 月 20 日調べ KivaHP(<http://www.kiva.org/home>)

¹⁰⁰ 1940 年 4 月三井氏によって創立され 2010 年 4 月に創立 70 周年を迎えた。啓明学園 HP(<http://www.keimei.ac.jp/about/history/>)

¹⁰¹ 「過去に募金をしたことは何度もありますが、そのお金はどう使われ、誰のもとに届くのかかわからず、本当に役に立っているのか不安でしたが、Kiva のシステムならこの心配はないと思いました」とも述べている。 KivaJapanHP(<http://kivajapan.org/>)

Kiva の特徴は融資を通じて世界と繋がっていることである。融資をすることによって寄付をすることよりも大きな経済発展の効果を生んでいることがわかる。日本でも融資を行ってその感想としてはいいものである。私たちはこの Kiva を活用して支援する国をクラス単位、もしくはクラスの中でグループ分け

5 をして融資をする授業を取り入れてみてはいいのではないだろうか。クラス単位であれば一人当たり少額でもみんなで投資をすれば、クラス 30 人で 500 円ずつ集めて融資したとしても 15,000 円もの融資をしたことになる。この融資を通じて金融教育にもなりシティズンシップ教育にもつながり、他国の経済や文化も学べる相乗効果が期待できるであろう。

10

6-3 金融教育におけるインターネット活用の効用

このようにクラウドファンディングを利用した金融教育というのは、おのずとインターネットを利用することになる。インターネットを利用することにより買い物や通販などの利用方法や投資方法、ネットリテラシーを学ぶことも

15 可能である。現在ネット通販やオークションなどネットを経由して買い物をする人も増えてきている。インターネットを利用して買い物をするということは世界の各国で買い物することができる。しかし、他国で買い物をするると換算するしかなくそのような知識も必要となってくる。為替レートを見比べてどのような買い方が得をするかといった授業ができたらい金融教育だと考える。実

20 際にクラウドファンディングを利用した授業を行い、寄付や募金ではない事例もある。そして地域活性化に対して高校生が行うことは地域に特別なことをもたらしているということもわかった。

実際に FAAVO の中では日本国内の地方自治体では 2 つの変化が少しずつ起こり始めているという。

25 ○クラウドファンディングとう資金調達手法の浸透

○地域の低迷に危機感を感じ自ら行動する若者の増加

このように高校生や大学生といった若者が地域の低迷に危機感を感じ自ら動くためにクラウドファンディングといった新しい資金調達の方法を利用し行うことは素晴らしいと感じた。

また、借り手側だけではなく貸し手側として様々な国の人に対しても活動を行う高校生が出てきているという。その背景にはシティズンシップ教育の取り組みがかかわっていると考えた。第5章で話した kiva という取り組みがそうだといえる。自分が融資する側に回ることも考えると今後の教育現場での取り組みで金融教育の普及が増えると考ええる。

今後このようにクラウドファンディングを利用した金融教育を行う授業が少しでも増えれば金融リテラシー普及の可能性が見えてくるのではないかと考えた。

10 6-4 小括

第1章で述べた投資教育を行う際に利用したい取り組みがクラウドファンディングである。その中の投資する側の立場、される側の立場の両方を経験してほしいと考える。クラウドファンディングとはある目的、志などのために不特定多数の人から資金を集める行為、またはそのためのネットサービスのことを指すとされている。そのクラウドファンディングの中でも外国にお金を融資することで世界とつなぐアメリカの NPO 法人「Kiva」の取り組みと、日本でいうと「CAMPFIRE」や「READYFOR」を代表とし、映画系・ファッション系・アート系・地域活性化系など、ジャンルを特化したサイトも多数登場している。「kiva」の取り組みとしては、貧困緩和を目的に、融資を通して人々を結び付ける。寄付ではなく融資であるため実際に応援し、貸してくださった方にお金を返そうとする働きがより事業を活性化させ、融資を通じて社会的な経済の改善を促している。クラウドファンディングを行う際に利用するインターネットを通してネット教育も行うことが可能となる。集めた資金を地域のために利用するという考えが社会性を生むことができるとも考える。筆者はこれこそが今後望まれる金融リテラシーなのではと見出した。

総括

現在の日本では、さまざまな場面で金融リテラシーの必要性が重要視されるようになった。その背景には、政府が、「官から民へ」「国から地方へ」「貯蓄から投資へ」と、経済社会システムを改革しようとしているといった政策の影響に

ある。また、金融商品の多様化などによる判断の難しさが、金融リテラシー必要性をさらに強め個人として、より適切な金融取引等を行うためには、「必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力」を養うことが大切になってきているという。さらに金融広報中央委員会の調査によると、20歳代の金融資産保有率の調査によると、約45%の若者が金融資産を保有していないという結果が出た。これは、金融リテラシーが十分に身につけていないことを意味している。つまり将来設計ができていない若者が増えている。そのため、金融教育、金融リテラシーが必要とされている。

10 また、近年インターネットを通じた投資という部分から考えるとマイクロファイナンスやクラウドファンディングなどを利用した「投資」を題材とした金融教育を行うことが大切である。

15 しかし、実際は教育する人材や時間が足りないといった問題がある。それを解消すべく各企業、各金融機関で教える部分を分担して今後必要と考える社会性のある金融リテラシーを土曜日プロジェクトによって浸透させていきたいと考えている。

しかし、実際に土曜日プロジェクトを利用して金融教育を行った事例はないのが現状である。だが、賛同企業には多くの金融機関も多く含まれており不可能ではないと考え、小学校、中学校でシティズンシップ教育を通じた金融教育を通じ金融リテラシーの基盤を整え社会的意義のあるリテラシーを普及させる。20 高校ではクラウドファンディングなどを通じ、実際に投資の観点を学ばせたい。さらに、教える際も金融リテラシーを教えながら、企業の方や地域の方から言える社会性を共に教育していくことで単に儲けるだけでなく社会的意義を踏まえた投資行動がとれるように出来ることが今後必要とされる金融リテラシーである。

25 以上のように土曜日プロジェクト、シティズンシップ教育、クラウドファンディングなどの実際の投資活動を行うことで今後必要とされる社会性のある金融リテラシーが身に付き、投資詐欺などの金融トラブルに巻き込まれない生活設計ができると提言する。

参考文献

- ・伊藤宏一(2012)「金融教育をめぐる国内外の状況と課題『金融知識』から『消費者市民としての金融行動』へ」金融庁
- ・石田晋也(2011)「金融危機の本質—英米当局者7人の診断」金融財政事情研究会
- 5 ・江澤和雄(2014)「わが国における法教育の現状と当面する課題」レファレンス
- ・大友秀明・大久保正弘・原口和徳(2008)「シティズンシップ教育の意義と可能性」シティズンシップ教育推進ネット
- ・大橋善晃(2009a)「英国における金融教育(1)F S A主導による『金融に関する消費者教育』への取り組み」経済レポート
- 10 ・大橋善晃(2009b)「英国における金融教育(3) 政府による金融能力への取り組み」日本証券経済研究所
- ・奥村牧人(2009)「英米のシティズンシップ教育とその課題—政治教育の取り組みを中心に—」国立国会図書館
- ・北野友土・西尾圭一郎・氏兼惟和・小山内幸治(2014)「日本の金融教育と金融リテラシーの現状」証券経済学会年報第49号
- 15 ・金融経済教育研究会(2013)「最低限身につけるべき金融リテラシー」金融庁
- ・金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」事務局日本証券業協会
- ・金融広報中央委員会(2014a)「大人のためのお金と生活の知恵」
- 20 ・金融広報中央委員会(2014b)「金融リテラシー・マップ」
- ・金融広報中央委員会(2013a)「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査]
- ・金融広報中央委員会(2013b)「金融なんでも百科」(平成25・26年用)
- ・金融広報中央委員会(2013c)「金融教育の手引き」
- ・金融広報中央委員会(2013d)「地理的・歴史的分野に「溶け込ませた」金融教育の実践：金融教育の現場レポート」くらし塾きんゆう塾 <2013年夏号>
- 25 ・金融広報中央委員会(2012)「行動経済学の金融教育への応用の重要性」
- ・金融広報中央委員会(2011)「先生のための金融教育」愛知教育大学教育学部
- ・金融広報中央委員会(2010)「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向」
- 30 ・信金中央金庫(2014)「大学生における金融教育の現状と課題」信金中金月報2014 6月

号

- ・ 楠元町子(2014)「外貨預金を教材とした金融教育」
- ・ 楠元町子(2010)「日本の金融教育とその課題」現代社会研究科研究報告
- ・ 栗原久(2014)「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書
- 5
- ・ 斉藤美彦・築田優(2010)「イギリス住宅金融の新潮流」時潮社
- ・ 佐藤剛(2010)「金融危機が変えたコーポレート・ガバナンス」商事法務
- ・ 佐藤哲人(2014)「金融機関の戦略展開と金融リテラシー」金融ジャーナル 2014 9月号
- ・ 杉田亮毅(2014)「東京金融シティ構想の実現に向けて」
- ・ 関田静香(2014)「金融リテラシーと家計の金融行動」金融ジャーナル 10月号
- 10
- ・ 全国銀行協会(2008)「金融経済教育の一層の充実に向けて」
- ・ 丹治芳樹(2014)「金融教育への関心の高まりと金融広報中央委員会の取り組み」金融ジャーナル 9月号
- ・ 千葉県学校教育情報ネットワーク(2007)「金融リテラシーの指導法」
- ・ 中塚晴雄(2006)『金融論』税務経理教会
- 15
- ・ 日本銀行(2014a)「資金循環の日米欧比較」
- ・ 日本銀行(2014b)「生活意識に関するアンケート調査」報告書
- ・ 日本証券業協会(2014)「日本証券業協会 英国・米国における個人の中長期的・自助努力による資産形成のための投資優遇税制等の実態調査(概要)について」報告書
- ・ 日本証券経済研究所(2009)「FSA主導による金融に関する消費者教育」
- 20
- ・ 花輪俊哉・三隅隆司・小川英治(2002)『はじめての金融経済』東洋経済新聞社
- ・ 美和卓(2009)『20歳(はたち)からの金融入門』日本経済新聞出版社.
- ・ 深作拓郎(2010)「社会教育とは何か」
- ・ ベネッセ教育研究開発センター・朝日新聞社共同調査(2013)「学校教育に対する保護者の意識調査」
- 25
- ・ 毛利良一(2010)『アメリカ金融覇権終りの始まり(グローバル経済危機の検証)』新日本出版社
- ・ 望月一枝(2012)『シティズンシップ教育と教師のポジショナリティ 家庭科・生活指導実践に着目して』勁草書房
- ・ 文部科学省(2013)「土曜日の教育活動推進プロジェクト」